

令和元年度（2019年度）

# 柳川市水道事業会計決算審査意見書

柳川市監査委員

2 柳監査第 7 0 号

令和 2 年 7 月 2 2 日

柳川市長 金子 健次 様

柳川市監査委員 中 村 秀 樹

柳川市監査委員 三小田一美

## 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和元年度柳川市水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

## 目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 事業の概要	1 ～ 3
2 予算・決算の対照	3 ～ 6
3 経営成績	6 ～ 12
4 財政状態	12 ～ 24
5 むすび	25
決算審査資料	26 ～ 49

- 注 1 比率は、表示単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率は、合計が 100%となるよう調整した。
- 3 比較する類似団体平均は、平成 30 年度水道事業経営指標(総務省ホームページ公表)給水人口が 5 万人以上 10 万人未満の受水を主とする団体の全平均値とした。
- 4 「消費税等」とは、消費税及び地方消費税を指す。

# 令和元年度 柳川市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度柳川市水道事業会計決算(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

## 第2 審査の期間

令和2年5月28日から令和2年7月22日まで

## 第3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、市長から地方公営企業法第30条第2項及び同法施行令第23条に基づいて提出された決算書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかどうかを確認するため、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、令和2年7月14日に担当職員に対して補足説明を求めた。

更に、事業の経営が経済性を発揮しつつ健全な財政運営がなされ、公営企業本来の目的である公共性の確保が図られているかを評定するため、経営計数の分析と各年度との比較を行った。

また、量水器などのたな卸資産(貯蔵品)については、令和2年3月31日に矢加部配水場で行われた検査の現場に立会い、「貯蔵品受払簿」から抽出による在庫高の確認を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で令和元年度の水道事業の経営成績及び財政状態が、適正に表示されているものと認められた。

### 1 事業の概要

本年度の給水状況は、給水区域内人口は減少しているものの、給水人口や給水区域内戸数及び給水戸数は共に増加している。また、配水状況は、有収率が増加した以外は、年間配水量を始め、年間有収水量(水道料金徴収の対象となった水量)及び一日最大配水量、一日最少配水量、一日平均配水量と全て減少している。

主な事業としては、企業債や工事負担金等を財源として、老朽管更新等の建設改良工事や六合配水場電気設備改良工事、水道施設管網解析業務委託、毎年度実施されている使用期間満了となるメーター(量水器)3,963個の一斉取替え等が行われている。

#### (1) 業務実績

##### ア 給水区域内人口等と普及率

前年度に比べ、給水戸数は676戸、給水人口は1,749人増加している。

また、給水人口を基礎とする普及率は、3.74ポイント上昇し97.99%となっており、類似団体平均97.04%を0.95ポイント上回っている。

#### イ 年間配水量

年間配水量は、前年度より79,912 m<sup>3</sup>減少し6,927,248 m<sup>3</sup>となっている。配水量の水源別内訳は、福岡県南広域水道企業団からの受水5,908,588 m<sup>3</sup>と地下水からの取水1,018,660 m<sup>3</sup>である。

#### 業務実績表

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
区域内人口(人)	65,265	66,002	△ 737	△ 1.12
給水人口(人)	63,956	62,207	1,749	2.81
普及率(%)	97.99	94.25	3.74	-
区域内戸数(戸)	25,875	25,674	201	0.78
給水戸数(戸)	25,177	24,501	676	2.76
普及率(%)	97.30	95.43	1.87	-
年間配水量(m <sup>3</sup> )	6,927,248	7,007,160	△ 79,912	△ 1.14
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	6,327,555	6,390,780	△ 63,225	△ 0.99
有収率(%)	91.34	91.20	0.14	-
一日最大配水量	27,624	27,846	△ 222	△ 0.80
一日最小配水量(m <sup>3</sup> )	16,057	16,710	△ 653	△ 3.91
一日平均配水量	18,927	19,198	△ 271	△ 1.41

※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 「年間有収水量」とは、「年間配水量」のうち水道料金徴収の対象となった水量

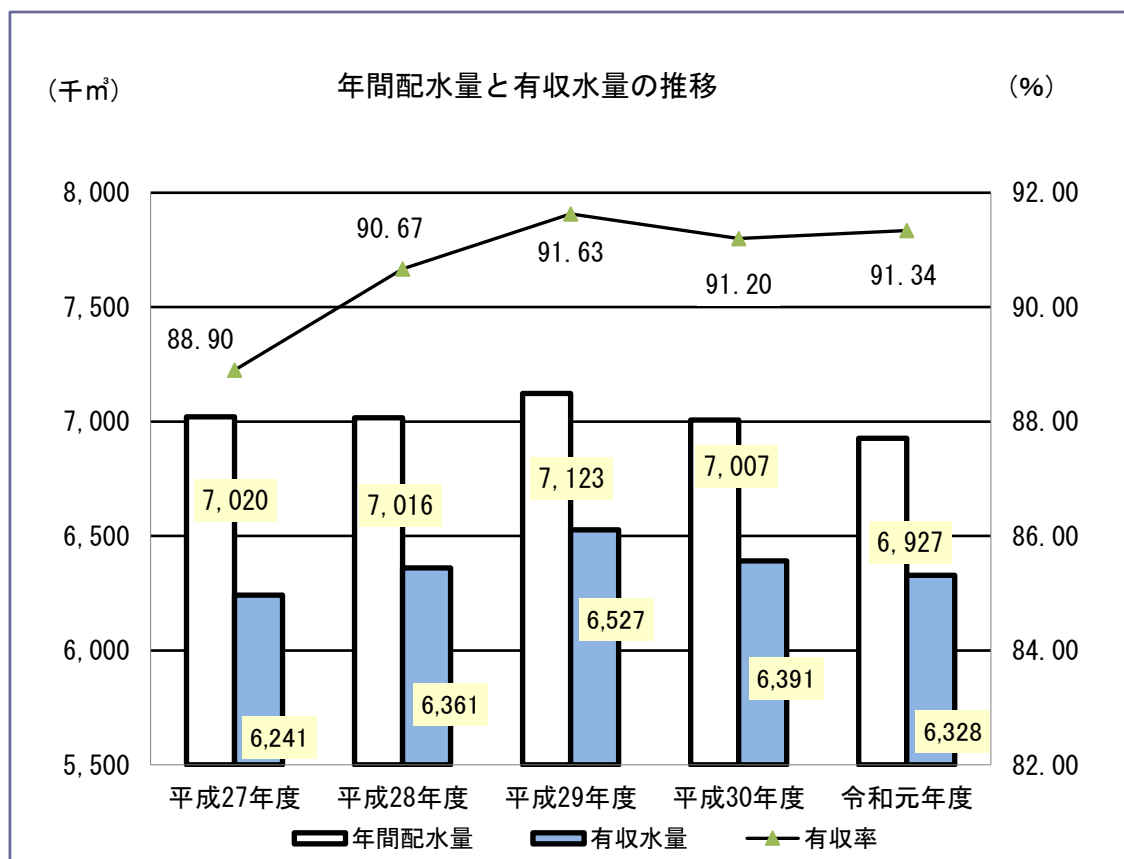
#### 配水量の水源別内訳

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
受水量(企業団)	5,908,588	5,834,489	74,099	1.27
地下水量(m <sup>3</sup> )	1,018,660	1,172,671	△ 154,011	△ 13.13
合 計	6,927,248	7,007,160	△ 79,912	△ 1.14

#### (2) 年間有収水量と有収率

年間有収水量は、前年度より63,225 m<sup>3</sup>減少し6,327,555 m<sup>3</sup>となっている。

年間有収水量を年間配水量で除した有収率は91.34%で、前年度より0.14ポイント上昇しており、類似団体平均90.49%を0.85ポイント上回っている。



## 2 予算・決算の対照

### (1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

本年度の収益的収入及び支出の決算額は、収入(事業収益)1,356,347,940円、支出(事業費用)1,203,958,408円で差引152,389,532円の黒字決算となっている。

収益的収支予算執行状況表

区分	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	差引額(円)	執行率(%)
事業収益	1,399,186,000	1,356,347,940	0	△ 42,838,060	96.94
営業収益	1,280,770,000	1,283,733,593		2,963,593	100.23
営業外収益	118,413,000	72,614,347		△ 45,798,653	61.32
特別利益	3,000	0		△ 3,000	0.00
事業費用	1,371,629,000	1,203,958,408	3,641,000	△ 164,029,592	87.78
営業費用	1,266,889,000	1,129,775,895	3,641,000	△ 133,472,105	89.18
営業外費用	98,337,000	74,122,903		△ 24,214,097	75.38
特別損失	403,000	59,610		△ 343,390	14.79
予備費	6,000,000	0		△ 6,000,000	0.00
差引	27,557,000	152,389,532	△ 3,641,000	—	—

※ 消費税等を含む。

## ア 収益的収入

収益的収入(事業収益)は、予算現額1,399,186,000円に対し決算額1,356,347,940円であり、42,838,060円の収入減で、執行率は96.94%(前年度94.91%)となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、営業外収益中、雑収益の工事負担金47,574,081円の減少である。

## イ 収益的支出

収益的支出(事業費用)は、予算現額1,371,629,000円に対し決算額は1,203,958,408円で、3,641,000円を翌年度へ繰り越し、164,029,592円の不用額を生じている。執行率は87.78%(前年度83.83%)となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費12,488,199円(うち動力費5,026,280円)、配水及び給水費71,142,232円(うち修繕費28,218,309円)、資産減耗費25,196,835円(うち固定資産除却費25,082,835円)である。

## (2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入額242,444,089円に対し支出額635,746,960円で、差し引き393,302,871円の赤字額を生じている。

この赤字額は、当年度分損益勘定留保資金259,099,700円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,695,225円並びに建設改良積立金100,507,946円で補填されている。

資本的収支予算執行状況表

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)	執行率 (%)
資 本 的 収 入	303,684,000	242,444,089	0	△ 61,239,911	79.83
企 業 債	258,100,000	208,000,000		△ 50,100,000	80.59
固定資産売却代	1,000	0		△ 1,000	0.00
工事負担金	45,580,000	34,444,089		△ 11,135,911	75.57
出 資 金	1,000	0		△ 1,000	0.00
国庫補助金	1,000	0		△ 1,000	0.00
他会計繰入金	1,000	0		△ 1,000	0.00
資 本 的 支 出	660,771,360	635,746,960	14,506,800	△ 10,517,600	96.21
建 設 改 良 費	426,632,360	405,609,690	14,506,800	△ 6,515,870	95.07
企業債償還金	230,138,000	230,137,270		△ 730	100.00
国庫補助金返還金	1,000	0		△ 1,000	0.00
予 備 費	4,000,000	0		△ 4,000,000	0.00
差 引	△ 357,087,360	△ 393,302,871	△ 14,506,800	—	—

※ 消費税等を含む。

## ア 資本的収入

資本的収入は、予算現額303,684,000円に対し決算額は242,444,089円であり、61,239,911円の収入減で執行率は79.83%(前年度72.63%)となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、企業債50,100,000円の減少である。

## イ 資本的支出

資本的支出は、予算現額 660,771,360 円に対し決算額は 635,746,960 円で、14,506,800 円を翌年度へ繰り越し、10,517,600 円の不用額が生じている。執行率は 96.21% (前年度 87.73%) となっている。

繰越額が生じたのは建設改良費で、県道久留米柳川線寺分橋改良工事に伴う配水管本設工事及び磯島地内橋梁改良に伴う水管橋本設工事について、翌年度へ繰り越した。

不用額の主なものは、建設改良費のうち配水設備費の工事請負費 16,740,700 円である。

(ア) 建設改良費の予算執行状況は、次のとおりである。決算額は 405,609,690 円で前年度より 36,747,157 円増加している。増加した要因は、配水設備費の委託料が 38,664,000 円減少したものの、工事請負費が 75,348,136 円増加したことによるものである。

### 建設改良費の執行状況

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	附 記
建設改良費	426,632,360	405,609,690	
営業設備費	3,521,000	722,690	・工具器具及び備品購入費 190,610 ・量水器購入費 532,080
配水設備費	423,111,360	404,887,000	・事務費 7,877,340 ・工事請負費 397,009,660

(工事請負費の主なもの)

市道京町上宮永町線配水管布設替工事 (前年度繰越)	39,600,360 円
六合配水場電気設備改良工事	101,200,000 円
沖端漁業団地建設に伴う配水管布設工事	20,874,240 円
柳河地内配水管布設工事	6,012,360 円
国道208号配水管布設替工事	15,521,760 円
西蒲池地内配水管布設替工事	16,782,700 円
蒲船津地内配水管布設工事	12,265,560 円
吉富町地内配水管布設替工事	45,764,400 円
佃町枝線下水道築造工事に伴う配水管布設替工事	35,109,800 円
南浜武地内配水管布設替工事	17,023,600 円
久々原地内配水管布設替工事	19,105,900 円
大和町塩塚地内配水管布設替工事	10,265,200 円
矢加部配水場電気設備改良工事	5,610,000 円
鍛冶屋町地内配水管布設替工事	20,309,400 円
三橋町蒲船津地内配水管布設替工事	5,076,500 円
県道久留米柳川線寺分橋改良工事に伴う配水管本設工事	11,614,900 円



- (イ) 企業債償還金(元金)は 230,137,270 円であり、前年度より 8,023,263 円増加している。企業債償還金の支払先及び金額は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	169,182,327 円
地方公共団体金融機構	60,954,943 円
計	230,137,270 円

(3) 企業債(予算第 5 条)

予算に定める企業債の借入限度額は、「配水管等整備事業」として 258,100,000 円、利率については 4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)とされている。

起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内で執行されている。

事業区分	借入額(円)	利率(%)	借入先
上水道事業債(配水管整備事業)	208,000,000	0.30	財務省財政 融資資金
計	208,000,000		

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第 7 条)

職員給与費及び交際費は、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

交際費の予算執行はなく、職員給与費も予算の範囲内で執行されている。

区分	議決額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
職員給与費	104,535,000	94,365,935	10,169,065	90.27
交際費	50,000	0	50,000	0.00

※「職員給与費」とは、企業職員の給料、手当(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付金をいう。

(5) 他会計からの補助金(予算第 8 条)

他会計からの補助金について、予算では 1,000 円とされているが、他会計からの補助金収入はない。

(6) たな卸資産の購入限度額(予算第 9 条)

たな卸資産は、予算に定められた購入限度額 24,596,000 円の範囲内で 10,453,868 円が予算執行されており、その内訳は量水器購入費 9,356,472 円及び材料購入費 1,097,396 円である。

### 3 経営成績

(1) 経営成績の概要(消費税等は含まない。)

本年度の経営成績は、事業収益 1,253,287,791 円に対し事業費用 1,135,377,232 円であり、差し引き 117,910,559 円の純利益を生じている。

純利益は、前年度より 45,560,765 円減少している。これは、事業収益が 31,190,301 円減少し、事業費用が 14,370,464 円増加したためである。

事業収益が減少した要因は、営業収益の加入金が 1,390,000 円増加したものの、給水収益が 14,080,005 円、営業外収益の工事負担金が 21,661,875 円減少したことである。

事業費用が増加した要因は、営業外費用の支払利息が企業債利息の減少により 3,838,562 円、雑支出の皆減により 5,872,032 円減少したものの、配水及び給水費が修繕費や工事請負費の増加により 8,627,395 円、業務費が給料及び委託料の増加等により 13,861,637 円、資産減耗費が固定資産除却費の増加により 8,374,653 円増加したことである。

企業活動の能率を示し収益性を見る指標である総収支比率は、前年度より 4.19 ポイント低下し 110.39%となっている。

(決算審査資料第4表:比較損益計算書参照)

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
事業収益	1,253,287,791	1,284,478,092	△ 31,190,301	△ 2.43
事業費用	1,135,377,232	1,121,006,768	14,370,464	1.28
営業収益	1,180,435,537	1,193,258,536	△ 12,822,999	△ 1.07
営業費用	1,072,297,035	1,048,185,439	24,111,596	2.30
営業利益	108,138,502	145,073,097	△ 36,934,595	△ 25.46
営業外収益	72,852,254	91,219,556	△ 18,367,302	△ 20.14
営業外費用	63,025,003	72,735,597	△ 9,710,594	△ 13.35
経常利益	117,965,753	163,557,056	△ 45,591,303	△ 27.87
特別利益	0	0	0	0.00
特別損失	55,194	85,732	△ 30,538	△ 35.62
当年度純利益(△損失)	117,910,559	163,471,324	△ 45,560,765	△ 27.87
総収支比率(%)	110.39	114.58	△ 4.19	—

※ 消費税等は含まない。

各項目毎の前年度との比較は、次のとおりである。

[事業収益]

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 収 益	1,180,435,537	1,193,258,536	△ 12,822,999	△ 1.07
給 水 収 益	1,148,744,656	1,162,824,661	△ 14,080,005	△ 1.21
受 託 工 事 収 益	1,654,000	1,590,000	64,000	4.03
そ の 他 営 業 収 益	14,126,881	14,323,875	△ 196,994	△ 1.38
加 入 金	15,910,000	14,520,000	1,390,000	9.57

※ 「その他営業収益」は、下水道料金の収納事務受託料が主なものである。

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 外 収 益	72,852,254	91,219,556	△ 18,367,302	△ 20.14
受 取 利 息	1,761,667	1,759,737	1,930	0.11
雑 収 益	8,965,946	30,263,936	△ 21,297,990	△ 70.37
消 費 税 等 還 付	0	0	0	0.00
他 会 計 補 助 金	0	0	0	0.00
長 期 前 受 金 戻 入	62,124,641	59,195,883	2,928,758	4.95

※ 「雑収益」は、配水管仮設工事等に伴う工事負担金収入が主なものである。

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特 別 利 益	0	0	0	0.00
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.00
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0.00
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0.00

[事業費用]

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 費 用	1,072,297,035	1,048,185,439	24,111,596	2.30
職 員 給 与 費	78,409,036	75,585,741	2,823,295	3.74
減 価 償 却 費	307,079,176	308,945,108	△ 1,865,932	△ 0.60
動 力 費	25,554,654	27,373,813	△ 1,819,159	△ 6.65
通 信 運 搬 費	5,794,365	5,686,439	107,926	1.90
修 繕 費	42,008,971	40,240,990	1,767,981	4.39
材 料 ・ 薬 品 費	2,396,420	2,273,727	122,693	5.40
委 託 料	77,118,826	79,003,322	△ 1,884,496	△ 2.39
受 水 費	440,722,400	437,272,746	3,449,654	0.79
そ の 他	86,242,610	64,795,155	21,447,455	33.10
受 託 工 事 費	6,970,577	7,008,398	△ 37,821	△ 0.54

※ 「その他」の主なものは、工事請負費、固定資産除却費、手数料である。

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業外費用	63,025,003	72,735,597	△ 9,710,594	△ 13.35
支 払 利 息	63,025,003	66,863,565	△ 3,838,562	△ 5.74
雑 支 出	0	5,872,032	△ 5,872,032	皆減

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特別損失	55,194	85,732	△ 30,538	△ 35.62
固定資産売却損	0	0	0	0.00
固定資産除却損	0	0	0	0.00
過年度損益修正損	55,194	85,732	△ 30,538	△ 35.62
その他特別損失	0	0	0	0.00

※ 「過年度損益修正損」は、過年度分の水道料金である。

## (2) 施設の利用状況

水道事業施設の利用状況は次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減	類似団体平均
施設利用率(%)	58.78	59.62	△ 0.84	62.27
最大稼働率(%)	85.79	86.48	△ 0.69	71.10
負荷率(%)	68.52	68.94	△ 0.42	87.58

水道施設の配水能力は、一日当たり 32,200 m<sup>3</sup>、一日平均配水量は 18,927 m<sup>3</sup>で前年度より 271 m<sup>3</sup>減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 58.78%で、前年度より 0.84 ポイント低下している。

最大需要時の施設の稼働状況を示す最大稼働率は、一日最大配水量の減少に伴い前年度より 0.69 ポイント低下し 85.79%となっている。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、一日平均配水量が減少したため、前年度より 0.42 ポイント低下し 68.52%となっている。

本市水道事業の配水能力は海苔加工生産のための需要時期を基準に設定しているため、一日最大配水量と一日平均配水量との差が大きくなっている。負荷率が類似団体平均と比較してかなり低率となっているのは、このような季節的要因によるものである。

(3) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の比較

(単位: 円、円/m<sup>3</sup>)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)	類似団体 平均
給水収益(円)(A)	1,148,744,656	1,162,824,661	△ 14,080,005	△ 1.21	
給水原価に係る費用(円)(B)	1,066,226,820	1,054,690,195	11,536,625	1.09	
職員給与費	78,409,036	75,585,741	2,823,295	3.74	
支払利息	63,025,003	66,863,565	△ 3,838,562	△ 5.74	
減価償却費	307,079,176	308,945,108	△ 1,865,932	△ 0.60	
長期前受金戻入分(△)	62,124,641	59,195,883	2,928,758	4.95	
動力費	25,554,654	27,373,813	△ 1,819,159	△ 6.65	
通信運搬費	5,794,365	5,686,439	107,926	1.90	
修繕費	42,008,971	40,240,990	1,767,981	4.39	
材料・薬品費	2,396,420	2,273,727	122,693	5.40	
委託料	77,118,826	79,003,322	△ 1,884,496	△ 2.39	
受水費	440,722,400	437,272,746	3,449,654	0.79	
その他	86,242,610	70,640,627	15,601,983	22.09	
差 引	82,517,836	108,134,466	△ 25,616,630	△ 23.69	
供給単価(円/m <sup>3</sup> )(C)	181.55	181.95	△ 0.40	△ 0.22	182.30
給水原価(円/m <sup>3</sup> )(D)	168.51	165.03	3.48	2.11	173.39
職員給与費	12.39	11.83	0.56	4.73	15.19
支払利息	9.96	10.46	△ 0.50	△ 4.78	6.50
減価償却費 (長期前受金戻入分除く。)	38.71	39.08	△ 0.37	△ 0.95	38.46
動力費	4.04	4.28	△ 0.24	△ 5.61	4.96
通信運搬費	0.92	0.89	0.03	3.37	0.80
修繕費	6.64	6.30	0.34	5.40	7.21
材料・薬品費	0.38	0.36	0.02	5.56	0.78
委託料	12.19	12.36	△ 0.17	△ 1.38	18.19
受水費	69.65	68.42	1.23	1.80	70.95
その他	13.63	11.05	2.58	23.35	10.35
利益(△損失)(C-D)	13.04	16.92	△ 3.88	△ 22.93	8.91
料金回収率(C/D)(%)	107.74	110.25	△ 2.51	-	105.14

※ 消費税等は含まない。

- ・ 供給単価(C) = 給水収益÷有収水量
- ・ 給水原価(D) = {経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}÷有収水量
- ・ 料金回収率(C/D) = 料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外に他の収入で賄われていることを意味する。

供給単価は前年度より 0.4 円減少し 181.55 円に、給水原価は 3.48 円増加し 168.51 円となり、供給単価から給水原価を差し引いた利益は、前年度より 3.88 円減少し 13.04 円となっている。

利益減少の要因は、給水原価の増加であり、その他(工事請負費等)において 2.58 円増加している。

#### (4) 人件費と労働生産性

本年度の損益勘定職員の人件費（受託工事費を除く。）は 70,375,294 円であり、前年度より 5,249,496 円増加している。また、人件費の給水収益(水道料金収入)に対する割合は、前年度より 0.53 ポイント上昇の 6.13%となっており、類似団体平均より 2.2 ポイント低い。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	類似団体平均
給水収益 (円)	1,148,744,656	1,162,824,661	△ 14,080,005	-
人件費 (円)	70,375,294	65,125,798	5,249,496	-
人件費の給水収益に対する割合 (%)	6.13	5.60	0.53	8.33

※ 消費税等は含まない。

次に、労働生産性を示す職員一人当たりの指標は、給水人口、有収水量、営業収益ともに前年度より減少している。類似団体平均との比較では、職員一人当たりの労働生産性は高い。

労働生産性を示す指標		令和元年度	平成30年度	増減額	類似団体平均
職員1人 当たり	給水人口 (人)	6,396	6,912	△ 516	4,786
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	632,756	710,087	△ 77,331	510,650
	営業収益 (千円)	117,878	132,408	△ 14,530	96,715

※ 「営業収益」は、受託工事収益を除く。

#### (5) 支払利息

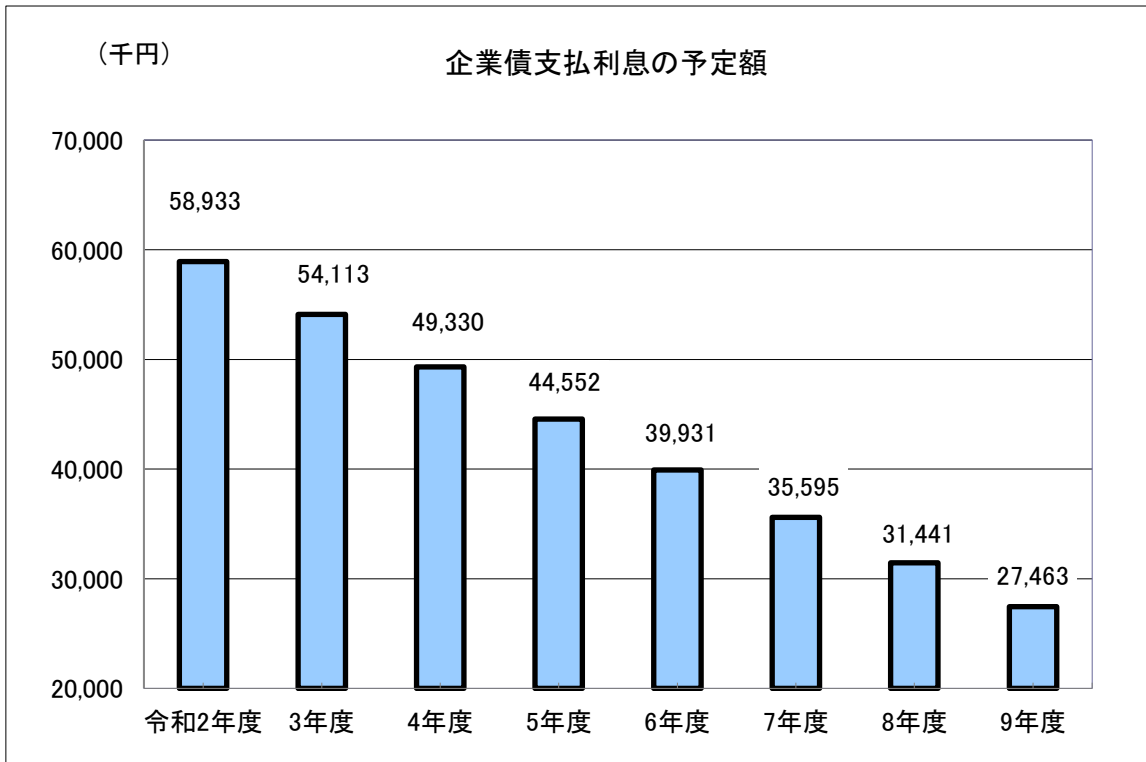
本年度の企業債の支払利息は 63,025,003 円で、前年度より 3,838,562 円減少している。

支払利息の総費用に占める割合は、5.55%と前年度(5.96%)より 0.41 ポイント低下し、また給水収益に対する比率は 5.49%で、前年度(5.75%)より 0.26 ポイント低下している。

本年度の借入先別の支払利息は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	50,964,896 円
地方公共団体金融機構	12,060,107 円
計	63,025,003 円

将来の企業債支払利息(予定額)は、次のとおりである。



(参考)企業債の償還予定表

(単位:千円)

区 分	財務省財政融資資金			地方公共団体金融機構			合計		
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計
令和2年度	175,789	48,329	224,118	62,410	10,604	73,014	238,199	58,933	297,132
3年度	184,850	44,987	229,837	59,750	9,126	68,876	244,600	54,113	298,713
4年度	196,628	41,497	238,125	56,794	7,833	64,627	253,422	49,330	302,752
5年度	201,276	37,904	239,180	54,612	6,648	61,260	255,888	44,552	300,440
6年度	198,994	34,316	233,310	48,164	5,615	53,779	247,158	39,931	287,089
7年度	197,153	30,852	228,005	49,036	4,743	53,779	246,189	35,595	281,784
8年度	195,871	27,550	223,421	42,951	3,891	46,842	238,822	31,441	270,263
9年度	194,659	24,324	218,983	43,219	3,139	46,358	237,878	27,463	265,341
10年度	191,314	21,166	212,480	42,094	2,390	44,484	233,408	23,556	256,964
11年度	163,366	18,208	181,574	41,413	1,661	43,074	204,779	19,869	224,648
12年度以降	1,345,197	98,786	1,443,983	61,801	2,500	64,301	1,406,998	101,286	1,508,284
計	3,245,097	427,919	3,673,016	562,244	58,150	620,394	3,807,341	486,069	4,293,410

#### 4 財政状態

##### (1) 財政状態の概要

本年度の資産合計及び負債・資本合計は10,085,932,460円で、前年度より8,863,130円減少している。資産の構成比率は、配水管等の固定資産が78.9%(前年度78.4%)、現金・預金等の流動資産が21.1%(前年度21.6%)となっている。

負債及び資本の構成比率は、企業債(1年以内に返済期限が到来しないもの)及び修繕引当金の固定負債が36.2%(前年度36.5%)、企業債(1年以内に返済期限が到来するもの)及び未払金等の流動負債が3.4%(前年度4.1%)、繰延収益が16.1%(前年度16.3%)、資本金が23.3%(前年度22.1%)、当年度未処分利益剰余金等の剰余金が21.0%(前年度21.0%)となっている。

未払金の減少により負債が減少し、資本金及び利益剰余金の増加により資本が増加したため、

負債の構成比率が1.2ポイント減少、資本の構成比率が1.2ポイント増加している。

貸借対照表における財政状態は、次のとおりである。

(決算審査資料第5表:比較貸借対照表参照)

区 分		令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
資 産	有形固定資産	7,960,208,733	7,909,485,839	50,722,894	0.64
	無形固定資産	1,815,085	1,847,855	△ 32,770	△ 1.77
	固定資産(計)	7,962,023,818	7,911,333,694	50,690,124	0.64
	現金預金	1,902,814,473	1,942,395,051	△ 39,580,578	△ 2.04
	未収金	248,677,673	271,905,976	△ 23,228,303	△ 8.54
	貸倒引当金(△)	34,060,241	37,334,428	△ 3,274,187	△ 8.77
	貯蔵品	6,476,737	6,495,297	△ 18,560	△ 0.29
	流動資産(計)	2,123,908,642	2,183,461,896	△ 59,553,254	△ 2.73
	合 計	10,085,932,460	10,094,795,590	△ 8,863,130	△ 0.09
負 債	企業債	3,569,142,399	3,599,341,622	△ 30,199,223	△ 0.84
	退職給与引当金	0	0	0	0.00
	修繕引当金	83,842,003	83,842,003	0	0.00
	固定負債(計)	3,652,984,402	3,683,183,625	△ 30,199,223	△ 0.82
	企業債	238,199,223	230,137,270	8,061,953	3.50
	未払金	85,725,682	162,788,734	△ 77,063,052	△ 47.34
	前受金	0	0	0	0.00
	賞与引当金	6,107,954	5,981,349	126,605	2.12
	法定福利費引当金	1,192,336	1,156,566	35,770	3.09
	その他流動負債	15,553,860	14,243,050	1,310,810	9.20
	未払い消費税	0	1,366,000	△ 1,366,000	皆減
	流動負債(計)	346,779,055	415,672,969	△ 68,893,914	△ 16.57
	長期前受金	2,879,377,382	2,881,401,430	△ 2,024,048	△ 0.07
	長期前受金収益化累計額(△)	1,257,321,633	1,231,665,129	25,656,504	2.08
	繰延収益(計)	1,622,055,749	1,649,736,301	△ 27,680,552	△ 1.68
合 計	5,621,819,206	5,748,592,895	△ 126,773,689	△ 2.21	
資 本	資本金	2,346,676,498	2,230,494,428	116,182,070	5.21
	剰余金	2,117,436,756	2,115,708,267	1,728,489	0.08
	資本剰余金	1,600,000	1,600,000	0	0.00
	利益剰余金	2,115,836,756	2,114,108,267	1,728,489	0.08
	合 計	4,464,113,254	4,346,202,695	117,910,559	2.71
負債資本合計		10,085,932,460	10,094,795,590	△ 8,863,130	△ 0.09

## (2) 資産

本年度の資産残高は10,085,932,460円で、前年度より8,863,130円減少している。構築物及び機械装置、配水管等の増加により固定資産が50,690,124円増加したものの、現金預金及び未収金等の減少により流動資産が59,553,254円減少したためである。

### ア 固定資産

固定資産は前年度より50,690,124円(対前年度比0.64%)増加している。配水管布設替工事等による固定資産の増加が、減価償却や除却による固定資産の減少を上回ったためである。



固定資産の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
有形固定資産	15,391,262,798	592,212,717	360,828,720	15,622,646,795	231,383,997	1.50
減価償却累計額(△)	7,481,776,959	307,046,406	126,385,303	7,662,438,062	180,661,103	2.41
計	7,909,485,839	285,166,311	234,443,417	7,960,208,733	50,722,894	0.64
無形固定資産	1,847,855	0	32,770	1,815,085	△ 32,770	△ 1.77
合 計	7,911,333,694	285,166,311	234,476,187	7,962,023,818	50,690,124	0.64

イ 流動資産

(7) 現金・預金

例月現金出納検査において試算表との計数確認を行う資金予定表により、現金計数を前年度と比べると、次のとおりである。

資金(現金・預金)の受払状況

区 分 科 目			現金受入額(円)			増減率 (%)
			令和元年度	平成30年度	増減額	
受 入 資 金	収益的収入	事業収益	1,125,645,221	1,141,003,575	△ 15,358,354	△ 1.35
	資本的収入	資本的収入	233,497,869	167,840,838	65,657,031	39.12
	その他運用資金	未収金	196,914,761	175,964,542	20,950,219	11.91
		預り金	176,861,890	172,350,734	4,511,156	2.62
		一時借入金	0	0	0	0.00
		前年度繰越金	1,942,395,051	1,911,136,799	31,258,252	1.64
		その他	619,450	1,259,990	△ 640,540	△ 50.84
計	2,316,791,152	2,260,712,065	56,079,087	2.48		
合 計		3,675,934,242	3,569,556,478	106,377,764	2.98	

区 分 科 目			現金払出額(円)			増減率 (%)
			令和元年度	平成30年度	増減額	
支 払 資 金	収益的支出	事業費用	780,432,154	763,365,715	17,066,439	2.24
	資本的支出	資本的支出	613,355,978	498,988,120	114,367,858	22.92
	その他運用資金	未払金	163,788,194	158,488,902	5,299,292	3.34
		未払費用	0	0	0	0.00
		前払金	4,023,870	3,958,964	64,906	1.64
		貯蔵品	10,453,868	6,565,242	3,888,626	59.23
		一時借入金	0	0	0	0.00
その他	201,065,705	195,794,484	5,271,221	2.69		
計	379,331,637	364,807,592	14,524,045	3.98		
合 計		1,773,119,769	1,627,161,427	145,958,342	8.97	
差 引		1,902,814,473	1,942,395,051	△ 39,580,578	△ 2.04	

受入資金と支払資金との差額 1,902,814,473 円は、貸借対照表の流動資産である現金・預金の残高であり、令和元年度末(令和2年3月31日)における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認した。

金融機関名	残 高
株式会社福岡銀行柳川支店	902,814,473 円(普通預金)
柳川農業協同組合本所	1,000,000,000 円(定期貯金)
計	1,902,814,473 円

年度末の現金・預金は1,902,814,473円となり、前年度より39,580,578円減少している。  
 余剰資金については、投資活動として10億円が定期貯金にて運用されており、この定期貯金から発生する受取利息1,752,345円と普通預金の受取利息9,322円の合計1,761,667円が営業外収益の受取利息となっている。

#### (イ) 未収金

未収金は214,617,432円となり、前年度より19,954,116円減少している。

なお、給水収益の未収金のうち、回収が見込めないものとして、貸倒引当金34,060,241円が計上されている。

前年度との比較は、次のとおりである。

#### 未収金比較表

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
水道料金 (貸倒引当金(△))	218,998,754 (34,060,241)	222,517,674 (37,334,428)	△3,518,920 (△3,274,187)	△1.58 (△8.77)
工事負担金	3,020,600	30,215,160	△27,194,560	△90.00
消火栓新設工事負担金	5,925,620	4,835,160	1,090,460	22.55
出資金	0	0	0	0.00
国庫補助金	0	0	0	0.00
その他未収金	20,732,699	14,337,982	6,394,717	44.60
合 計	214,617,432	234,571,548	△19,954,116	△8.51

※内訳については、決算審査資料「第11表 未収金年度別残高表」を参照

監査期間(7/14現在)において、「その他未収金20,732,699円」のうち定期預金利息894,126円及び消費税還付金6,456,000円が未収のままとなっている。

未収金中「水道料金218,998,754円」の内訳は次のとおりである。

#### 「水道料金」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)			収 入 率(%)			不納欠損額 (円)
	現年度分	過年度分		現年度分	過年度分		
平成26年度	217,799,338	150,012,180	67,787,158	84.7	88.1	63.6	6,292,216
平成27年度	193,730,798	122,675,970	71,054,828	86.0	90.0	63.6	8,130,080
平成28年度	221,285,264	149,348,630	71,936,634	84.0	88.1	57.7	9,996,328
平成29年度	221,061,564	149,921,240	71,140,324	84.7	88.4	63.2	10,366,400
平成30年度	222,517,674	155,528,460	66,989,214	84.3	87.6	65.4	9,424,420
令和元年度	218,998,754	155,288,670	63,710,084	84.4	87.6	66.7	10,329,140

水道料金の未収金は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 3,518,920 円減少している。収入率は、現年度分は前年度と変わらず 87.6%に、過年度分は前年度から 1.3 ポイント上昇し 66.7%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から 0.1 ポイント上昇し 84.4%となっている。

なお、本年度の不納欠損額は 10,329,140 円で、前年度より 904,720 円増加している。

### (3) 負債

本年度の負債残高は 5,621,819,206 円で、前年度より 126,773,689 円減少している。減少した要因は、流動負債において企業債が 8,061,953 円増加したものの、未払金が 77,063,052 円減少、また固定負債において企業債が 30,199,223 円減少したことである。

#### ア 固定負債

固定負債の状況は、次のとおりである。新たに企業債 208,000,000 円の借入れが行われたが、1 年以内に返済期限が到来する企業債 238,199,223 円が流動負債へ振り替えられたため、前年度より 30,199,223 円減少している。

#### 固定負債の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	3,599,341,622	208,000,000	238,199,223	3,569,142,399	△ 30,199,223	△ 0.84
修繕引当金	83,842,003	0	0	83,842,003	0	0.00
退職給与引当金	0	0	0	0	0	0.00
計	3,683,183,625	208,000,000	238,199,223	3,652,984,402	△ 30,199,223	△ 0.82

#### イ 流動負債

流動負債の状況は、次のとおりである。企業債が 8,061,953 円増加したものの、未払金が 77,063,052 円減少したこと等により、前年度より 68,893,914 円減少している。

本年度の消費税等の額は、11,097,900 円で、前年度 (23,405,500 円) より 12,307,600 円減少している。これは、前年度に比べ売上税額は増加したものの、控除科目となる仕入税額がそれ以上に増加したことによるものである。中間納付として 17,553,900 円を既に納付しているため、6,456,000 円の還付金が発生している。

## 流動負債の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	230,137,270	238,199,223	230,137,270	238,199,223	8,061,953	3.50
未 払 金	162,788,734	87,662,222	164,725,274	85,725,682	△ 77,063,052	△ 47.34
前 受 金	0	0	0	0	0	0.00
賞 与 引 当 金	5,981,349	6,107,954	5,981,349	6,107,954	126,605	2.12
法定福利費引当金	1,156,566	1,192,336	1,156,566	1,192,336	35,770	3.09
その他流動負債	14,243,050	176,950,980	175,640,170	15,553,860	1,310,810	9.20
未 払 い 消 費 税	1,366,000	17,553,900	18,919,900	0	△ 1,366,000	皆減
計	415,672,969	527,666,615	596,560,529	346,779,055	△ 68,893,914	△ 16.57

## (7) 未払金

未払金の主なものは、配水管布設工事等の工事請負費 23,951,100 円、福岡県南広域水道企業団への 3 月分受水費 41,362,272 円及び料金担当業務委託料 3 月分等の 14,323,248 円である。

前年度との比較は、次のとおりである。

## 未払金比較表

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	402,779	1,075,434	△ 672,655	△ 62.55
委託料	14,323,248	49,930,362	△ 35,607,114	△ 71.31
手数料	2,440,514	2,372,819	67,695	2.85
修繕費	733,626	1,818,387	△ 1,084,761	△ 59.66
動力費	1,458,428	1,860,796	△ 402,368	△ 21.62
工事請負費	23,951,100	64,006,960	△ 40,055,860	△ 62.58
受水費	41,362,272	39,740,562	1,621,710	4.08
通信運搬費	486,010	481,291	4,719	0.98
その他未払金	567,705	1,502,123	△ 934,418	△ 62.21
合 計	85,725,682	162,788,734	△ 77,063,052	△ 47.34

## ウ 繰延収益(長期前受金)

繰延収益の状況は、次のとおりである。前年度より 27,680,552 円減少している。

## 繰延収益の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
長 期 前 受 金	2,881,401,430	34,444,089	36,468,137	2,879,377,382	△ 2,024,048	△ 0.07
収益化累計額(△)	1,231,665,129	58,968,133	33,311,629	1,257,321,633	25,656,504	2.08
計	1,649,736,301	△ 24,524,044	3,156,508	1,622,055,749	△ 27,680,552	△ 1.68

#### (4) 資本

本年度の資本残高は4,464,113,254円で、前年度より当年度純利益117,910,559円分増加している。

##### ア 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。前年度の未処分利益剰余金のうち116,182,070円が資本金へ組入れられている。

##### 資本金の状況

(単位:円、%)

	前年度末 残高	当年度中		当年度末 残高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
資本金	2,230,494,428	116,182,070	0	2,346,676,498	116,182,070	5.21

##### イ 資本剰余金

資本剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増減はない。

##### 資本剰余金の状況

(単位:円、%)

区分	前年度末 残高	当年度中		当年度末 残高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
工事負担金	0	0	0	0	0	0.00
国庫補助金	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00
受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0.00
他会計繰入金	0	0	0	0	0	0.00
計	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00

##### ウ 利益剰余金

利益剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増加額は、議会の議決による平成30年度末未処分利益剰余金から減債積立金及び建設改良積立金への積立額並びに当年度純利益及び建設改良積立金取崩しによる未処分利益剰余金の増加額である。

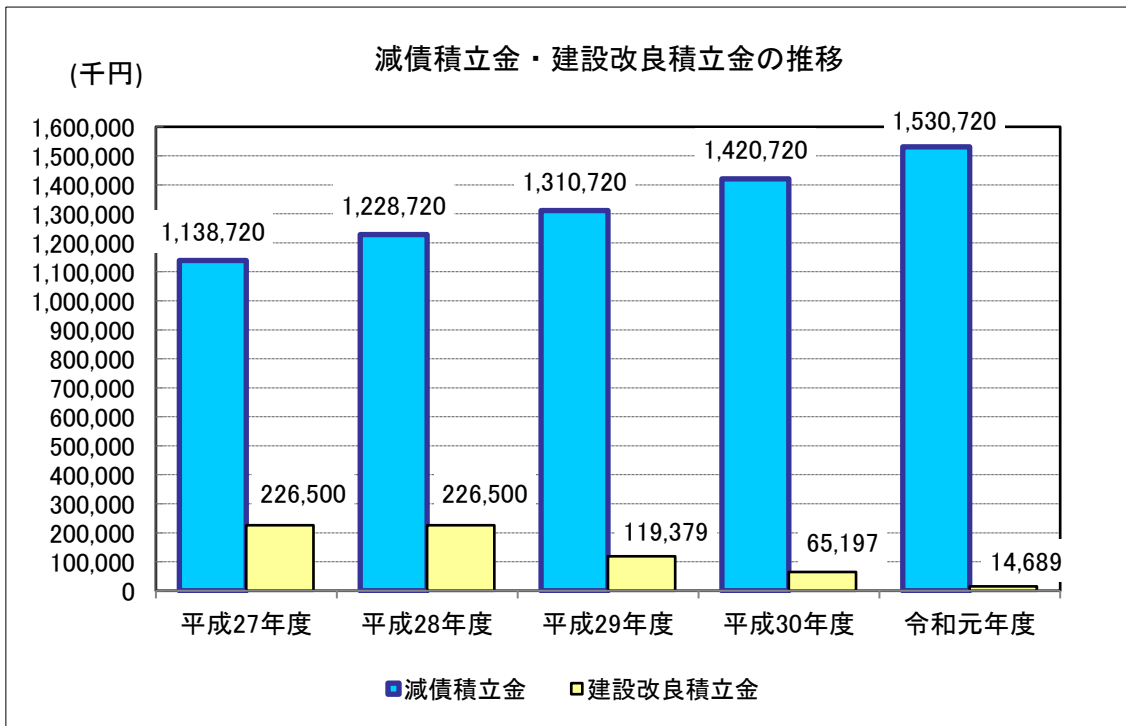
減少額は、建設改良積立金取崩額及び未処分利益剰余金の減債積立金及び建設改良積立金への積立額並びに自己資本への組入額である。

##### 利益剰余金の状況

(単位:円、%)

区分	前年度末 残高	当年度中		当年度末 残高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
減債積立金	1,420,719,595	110,000,000	0	1,530,719,595	110,000,000	7.74
建設改良積立金	65,196,712	50,000,000	100,507,946	14,688,766	△ 50,507,946	△ 77.47
未処分利益剰余金	628,191,960	218,418,505	276,182,070	570,428,395	△ 57,763,565	△ 9.20
計	2,114,108,267	378,418,505	376,690,016	2,115,836,756	1,728,489	0.08

過去5年間の減債積立金、建設改良積立金の推移は、次のとおりである。



## エ 未処分利益剰余金の処分

令和元年度未処分利益剰余金の処分は、地方公営企業法第32条第2項の規定により、下記のとおり令和2年第4回柳川市議会定例会に「議案第48号 令和2年度柳川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」として提案され、市議会最終日の令和2年6月25日に原案どおり可決承認されている。

区 分	資本金(円)	資本剰余金(円)	未処分利益剰余金(円)
当年度末残高	2,346,676,498	1,600,000	570,428,395
議会の議決による処分	100,507,946	0	△ 217,507,946
減債積立金の積立	0	0	△ 110,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 7,000,000
組入資本金への組入れ	100,507,946	0	△ 100,507,946
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	2,447,184,444	1,600,000	(繰越利益剰余金) 352,920,449

※ この計算書における△の表示は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

※ 条例による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、記載をするものであること。

(5) 資金運用状況

本年度の資金の運用状況、すなわち水道事業から流出した資金（使途）と、流入した資金（源泉）の状況は次のとおりである。

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
構築物及び機械装置の取得	321,094,454	企業債（固定負債）	199,938,047
量水器の取得	532,080	減価償却費	307,079,176
配水管の取得	270,410,723	固定資産の除却	14,145,165
工具器具及び備品の取得	175,460	当年度純利益	117,910,559
繰延収益（負債）の減少	27,680,552	建設仮勘定の減少	220,298,252
企業債償還金	230,137,270	自己資本金の増加	116,182,070
正味運転資本の増加	9,340,660		
建設改良積立金の増加	100,507,946		
建設改良積立金取崩しの減少	15,674,124		
計	975,553,269		975,553,269

(注1) 正味運転資本とは、流動資産から流動負債を差し引いたもの

資金運用表から、減価償却費や当年度純利益等により、配水管等の固定資産の取得や企業債償還等に要する額を上回る資金の調達がなされたため、正味運転資本が9,340,660円増加していることがわかる。

本年度の正味運転資本の増減は、次のとおりである。

増 加		減 少	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
未払い消費税の減少	1,366,000	現金預金の減少	39,580,578
未払金の減少	77,063,052	未収金の減少	19,954,116
		その他流動負債の増加	1,310,810
		貯蔵品の減少	18,560
		企業債の増加	8,061,953
		賞与引当金の増加	126,605
		法定福利費引当金の増加	35,770
		正味運転資本の増加	9,340,660
計	78,429,052		78,429,052

正味運転資本の増加は、未払金及び未払い消費税の減少によるものである。

平成27年度以降の正味運転資本の増減額の推移は、次のとおりである。

正味運転資本増減の推移

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流 動 資 産 (A)	2,097,731,991	2,240,792,983	2,131,471,180	2,183,461,896	2,123,908,642
流 動 負 債 (B)	389,008,052	596,257,201	402,948,244	415,672,969	346,779,055
正味運転資本 (A)-(B)	1,708,723,939	1,644,535,782	1,728,522,936	1,767,788,927	1,777,129,587
正味運転資本 増 減 額	△ 34,445,506	△ 64,188,157	83,987,154	39,265,991	9,340,660

正味運転資本は平成 27 年度以降減少が続いていたが、平成 29 年度に増加に転じ、今年度も昨年度の増加額には及ばないものの増加している。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条に規定する、流動資産と流動負債及び事業規模の関係で表される「資金不足比率」は、下表のとおりで、資金不足額は生じていないことから、財政の健全性は引き続き維持されているものと判断される。

(単位:円)

項 目	令和元年度(ア)	平成30年度(イ)	増減額(ア-イ)
A・資金不足額(①-②-③-④-⑤)	△ 2,056,689,341	△ 2,042,398,540	△ 14,290,801
流 動 負 債 ①	346,779,055	415,672,969	△ 68,893,914
①の内、企業債等の額 ②	238,199,223	230,137,270	8,061,953
①の内、引当金の額 ③	7,300,290	7,137,915	162,375
流 動 資 産 ④	2,123,908,642	2,183,461,896	△ 59,553,254
④の内、引当金の額 ⑤	34,060,241	37,334,428	△ 3,274,187
B・事業の規模(⑥-⑦)	1,178,781,537	1,191,668,536	△ 12,886,999
営 業 収 益 の 額 ⑥	1,180,435,537	1,193,258,536	△ 12,822,999
受託工事収益の額 ⑦	1,654,000	1,590,000	64,000
※資金不足比率:A/B×100%	0.00	0.00	0.00

※ A≤0であれば、資金不足比率は0

※ ②、③、⑤は、算入対象から除外又は、算入猶予の経過措置がとられたもの

(6) 経営状況

ア 経営分析(決算審査資料「第 14 表 経営分析年度比較表」参照)

I 収益性(収支)の状況

・ 総収支比率(%)

総費用が増加し、総収益が減少したため、前年度より 4.19 ポイント低下し 110.39%となっている。企業の収益性を見る指標で、比率が高いほど経営状況は良好である。100%未満であれば当期損失が生じていることを意味する。

・ 経常収支比率(%)

経常費用が増加し、経常収益が減少したため、前年度より 4.20 ポイント低下し 110.39%



となっている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

- ・ **営業収支比率(%)**

営業収益が減少し、営業費用は増加したため、前年度より 3.80 ポイント低下し 110.65% となっている。類似団体平均 101.71%を 8.94 ポイント上回っている。営業収益と、それに要した営業費用を対比することにより業務活動の能率を示す。

- ・ **不良債務比率(%)**

不良債務はない。

- ・ **自己資本回転率(回)**

自己資本が増加し、営業収益は減少したため、0.195 回と前年度より減少している。数値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

- ・ **総資本回転率(回)**

期首・期末の平均総資本は増加し営業収益は減少したため、前年度から微減の 0.117 回となっている。投下資本の効率を測定するもので、大きいほど良い。

- ・ **固定資産回転率(回)**

営業収益は減少し、期首・期末の平均固定資産は増加したため、前年度から微減の 0.149 回となっている。高いほど設備が有効に稼働していることを示す。

- ・ **未収金回転率(回)**

営業収益、期首・期末の平均未収金は共に減少したものの、営業収益の減少額が平均未収金の減少額より大きいため、前年度より 0.009 回減少し 4.529 回となっている。未収金の回転速度を示すもので、大きいほど良い。

- ・ **総資本利益率(%)**

期首・期末の平均総資本は増加し、経常収益は減少したため、前年度より 0.46 ポイント低下し 1.17%となっている。収益性を示し、高いほど経営成績が良好である。

### Ⅲ 財務比率

#### 〈流動性〉

- ・ **流動比率(%)**

流動資産、流動負債共に減少し、前年度より 87.19 ポイント上昇し 612.47%となっている。短期債務に対する支払能力を表すものであり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

- ・ **当座比率(酸性試験比率)(%)**

当座資金、流動負債共に減少し、前年度より 86.88 ポイント上昇し 610.6%となっている。流動負債に対する支払い手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。

- ・ **流動資産回転率(回)**

営業収益、期首・期末の平均流動資産は共に減少し、前年度から 0.005 回低下し 0.547 回となっている。高いほど流動資産が効率的に利用されていることを示す。

#### 〈安全性〉

- ・ **自己資本構成比率(%)**

自己資本は増加、総資本は減少し、前年度より 0.94 ポイント上昇、60.34%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、高いほど良い。

- ・ **固定資産構成比率(%)**

固定資産は増加、総資産は減少し、前年度より 0.57 ポイント上昇し 78.94%となっている。総資産に占める固定資産の比率で、低いほど柔軟な経営が可能となる。類似団体平均 83.98%を 5.04 ポイント下回っている。

- ・ **固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)(%)**

前年度より 0.01 ポイント上昇し、81.75%となっており、類似団体平均 87.32%を 5.57 ポイント下回っている。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、長期資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

- ・ **固定比率(%)**

前年度より 1.12 ポイント低下し、130.82%となっている。自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。ただし、固定資産長期適合率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とは言えない。

- ・ **固定負債構成比率(%)**

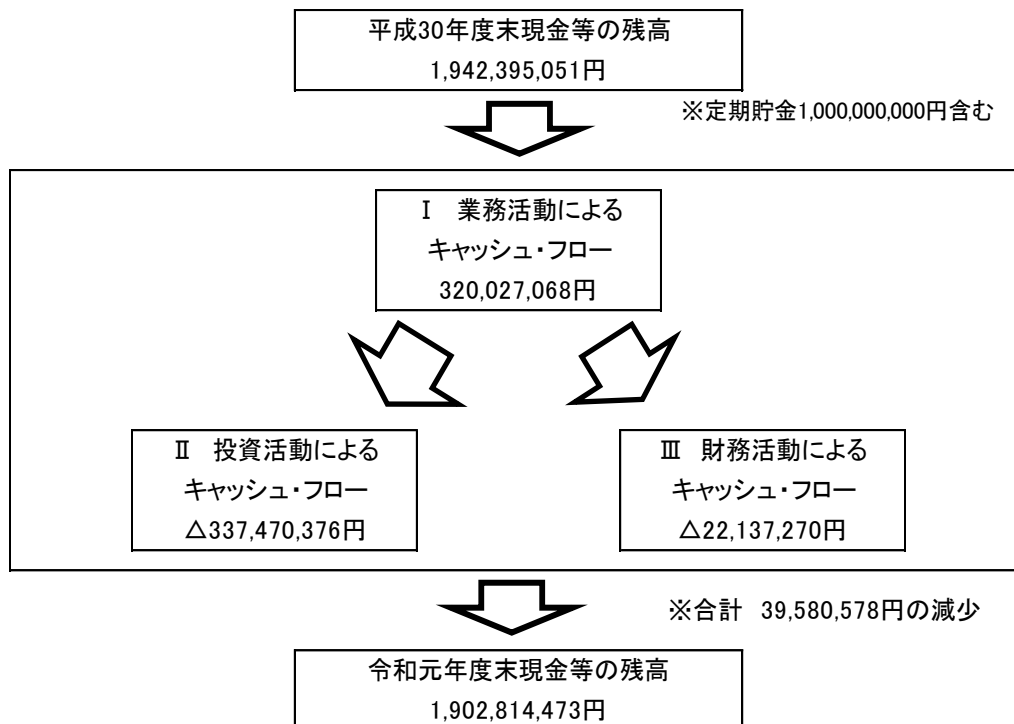
固定負債、総資本は共に減少し、前年度より 0.27 ポイント低下し 36.22%となっている。総資本に対する固定負債の割合を示すもので、低いほど健全な財政といえる。類似団体平均 20.12%を 16.1 ポイント上回っている。

## イ キャッシュ・フロー計算書(決算審査資料「第 13 表 キャッシュ・フロー計算書」参照)

一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という 3 つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

令和元年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、次のとおりで、給水事業等の「Ⅰ業務活動」により 320,027,068 円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ投資活動」に 337,470,376 円、企業債の借入等の「Ⅲ財務活動」に 22,137,270 円を使用した結果、キャッシュが 39,580,578 円減少し、令和元年度末におけるキャッシュの残高は、1,902,814,473 円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ業務活動」は「+」、「Ⅱ投資活動」と「Ⅲ財務活動」は「-」であり、「経営状況判断の目安」から、「良好」と判断される。



経営状況判断の目安

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況		
+	-	-	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 5px;">↑</div> <div style="font-size: 2em; color: #4a86e8;">↕</div> <div style="margin-left: 5px;">↓</div> </div>	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+			業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態
-	-	+		危険	業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賅っている状態

## 5 むすび

以上が、令和元年度柳川市水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、老朽管更新等の建設改良工事や六合配水場電気設備改良工事、矢加部配水場耐震化再構築実施基本設計委託業務、使用期間満了を迎えるメーター（量水器）の一斉取替え等が行われている。

経営成績は、給水収益の減少により営業収益が、工事負担金の減少により営業外収益が減少し、総収益は31,190,301円減少している。一方、事業費用は、営業費用の給料や受水費、貸倒引当金繰入額の減少等があったものの、営業費用である委託料及び修繕費、営業外費用では雑支出が増加したため、総費用は前年度より523,982円増加している。その結果、当年度純利益は117,910,559円となり、前年度より45,560,765円減少している。

経営指標による経営分析では、営業収益の減少により収益性全体で前年度よりポイントを落としているが、安全性は向上しており、類似団体平均と比しても数値は概ね良好である。資金的収支においては例年不足額が生じ、損益勘定留保資金等を充当しているが、事業計画及び資金計画に基づき概ね良好な事業運営が図られていることが認められた。

事業においては、給水原価が昨年度に引き続き上昇し、供給単価もわずかであるものの減少したことで、料金回収率が低下している。また、例年同程度で推移している総配水量に占める無効水量についても、有収率の低下の一因となっており、漏水調査等の対策強化を図り、より一層収益性の向上に努めることが求められる。

水道料金の未収金については、前年度からはわずかに減少したものの、不納欠損額は過去10年間以上増加の一途をたどっており、職員の減少等による組織の弱体化があるとはいえ、現状の取り組みは充分とは言い難く、またその状況は、利用者間において公平性を欠いていると言わざるをえず、厳しい措置を含めた徹底した対策を講じる必要がある。

独立採算制の原則に基づき経営を行う水道事業は、料金収入をもって経営を行うものであり、先に述べた課題の早急な改善なしには健全な経営の持続が不可能なことは明白である。

また、令和2年度には矢加部配水場耐震化工事に着手することから、新たな借入による大幅な負債残高の増加が予想され、一方では小石原川ダムの供用開始に伴う割当水量の増加による受水費負担の増加も見込まれ、今後資金面においては総じて厳しい状況になるものと思われる。

全国的に少子高齢化がすすむ中、本市においてもこれから先、人口増加や大口需要者である企業進出などの増収への明るい兆しは見え、事業の経営はより厳しさを増すものと思われるが、今後、サービスの低下等を招くことのないよう、経費削減や業務の効率化を推進するとともに、安全で安心な水道水の安定供給に努め、もって市民の福祉の向上に寄与されることを要望するものである。

# 決算審査資料

## 目 次

		頁
第 1 表	年間配水量比較表 .....	26
第 2 表	用途別年間給水量比較表 .....	26
第 3 表	配水量の分析比較表 .....	27
第 4 表	比較損益計算書 .....	28・29
第 5 表	比較貸借対照表 .....	30・31
第 6 表	費用決算額節別集計表 .....	32・33
第 7 表	費用決算額節別年度比較表 .....	34・35
第 8 表	損益計算書年度比較表 .....	36・37
第 9 表	貸借対照表年度比較表 .....	38・39
第 10 表	費用分析比較表 .....	40
第 11 表	未収金年度別残高表 .....	41
第 12 表	未払金明細表 .....	42
第 13 表	キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較] .....	43
第 14 表	経営分析年度比較表 .....	44～49

第1表

年間配水量比較表

(単位:m<sup>3</sup>)

年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
区分							
配水量	有効水量	有収水量 (有収率)	6,327,555 (91.3%)	6,390,780 (91.2%)	6,526,817 (91.6%)	6,361,365 (90.7%)	6,240,664 (88.9%)
		配水管洗淨 メーター不感	4,482 167,185	11,025 169,015	12,878 172,113	21,169 169,158	39,879 167,701
	無効水量	漏水による減額	1,311	4,111	5,953	3,290	3,233
		無料	73	47	102	169	161
		事業用	190,660	188,705	190,145	166,114	166,568
		消火用	208	829	142	333	333
		計	363,919	373,732	381,333	360,233	377,875
		小計 (有効率)	6,691,474 (96.6%)	6,764,512 (96.5%)	6,908,150 (97.0%)	6,721,598 (95.8%)	6,618,539 (94.3%)
		無効水量(漏水等) (無効率)	235,774 (3.4%)	242,648 (3.5%)	214,874 (3.0%)	294,221 (4.2%)	401,072 (5.7%)
		合計	6,927,248 (100.0%)	7,007,160 (100.0%)	7,123,024 (100.0%)	7,015,819 (100.0%)	7,019,611 (100.0%)

第2表

用途別年間給水量比較表

(単位:m<sup>3</sup>)

年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
区分						
	家事用	4,770,192 (75.4%)	4,824,645 (75.5%)	4,881,318 (74.8%)	4,885,827 (76.8%)	4,863,554 (77.9%)
	営業用	996,025 (15.7%)	988,712 (15.5%)	1,049,848 (16.1%)	898,260 (14.1%)	880,838 (14.1%)
	官公署学校用	524,876 (8.3%)	549,494 (8.6%)	567,283 (8.7%)	549,292 (8.6%)	473,090 (7.6%)
	湯屋営業用	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	工業用	5,433 (0.1%)	5,843 (0.1%)	5,871 (0.1%)	6,037 (0.1%)	6,794 (0.1%)
	共用栓	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他	31,029 (0.5%)	22,086 (0.3%)	22,497 (0.3%)	21,949 (0.4%)	16,388 (0.3%)
	合計	6,327,555 (100.0%)	6,390,780 (100.0%)	6,526,817 (100.0%)	6,361,365 (100.0%)	6,240,664 (100.0%)

第3表

配水量の分析比較表

年度 区分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		給水人口(人)	63,956	62,207	63,448	64,405
一日当たり (m <sup>3</sup> )	計画一日最大配水量 (配水能力)	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200
	一日最大配水量 (月日)	27,624 (2月3日)	27,846 (1月30日)	28,035 (2月8日)	27,881 (3月7日)	29,630 (1月25日)
	一日平均配水量	18,927	19,198	19,515	19,221	19,179
	有効水量	18,283	18,533	18,926	18,415	18,083
	有収水量	17,288	17,509	17,882	17,428	17,051
一人一日当たり (ℓ)	最大配水量	432	448	442	433	453
	平均配水量	296	309	308	298	293
	有効水量	286	298	298	286	277
	有収水量	270	281	282	271	261
	施設能力	503	518	508	500	493
比率 (%)	最大稼働率	85.79	86.48	87.07	86.59	92.02
	負荷率	68.52	68.94	69.61	68.94	64.73
	有効率	96.60	96.54	96.98	95.81	94.29
	有収率	91.34	91.20	91.63	90.67	88.90
	施設利用率	58.78	59.62	60.61	59.69	59.56

$$\text{最大稼働率(\%)} = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$$

$$\text{負荷率(\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$$

$$\text{有効率(\%)} = \frac{\text{年間総有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$



第4表

## 比較損益

費用	令和元年度		平成30年度		増(△)減(C)	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,072,297,035	94.4	1,048,185,439	93.5	24,111,596	2.3
(1) 原水及び浄水費	475,048,780	41.8	477,683,528	42.6	△ 2,634,748	△ 0.6
(2) 配水及び給水費	153,439,064	13.5	144,811,669	12.9	8,627,395	6.0
(3) 受託工事費	6,970,577	0.6	7,008,398	0.6	△ 37,821	△ 0.5
(4) 業務費	75,879,798	6.7	62,018,161	5.5	13,861,637	22.4
(5) 総係費	39,698,475	3.5	41,885,503	3.8	△ 2,187,028	△ 5.2
(6) 減価償却費	307,079,176	27.0	308,945,108	27.6	△ 1,865,932	△ 0.6
(7) 資産減耗費	14,181,165	1.3	5,806,512	0.5	8,374,653	144.2
(8) その他営業費用	0	0.0	26,560	0.0	△ 26,560	皆減
2 営業外費用	63,025,003	5.6	72,735,597	6.5	△ 9,710,594	△ 13.4
(1) 支払利息	63,025,003	5.6	66,863,565	6.0	△ 3,838,562	△ 5.7
(2) 雑支出	0	0.0	5,872,032	0.5	△ 5,872,032	皆減
(3) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 特別損失	55,194	0.0	85,732	0.0	△ 30,538	△ 35.6
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 過年度損益修正損	55,194	0.0	85,732	0.0	△ 30,538	△ 35.6
(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用計	1,135,377,232	100.0	1,121,006,768	100.0	14,370,464	1.3
当年度純利益	117,910,559	-	163,471,324	-	△ 45,560,765	△ 27.9
合計	1,253,287,791	-	1,284,478,092	-	△ 31,190,301	△ 2.4

※消費税等は含まない。

計 算 書

収 益	令和元年度		平成30年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金 額(A)	構 成 比 率	金 額(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	1,180,435,537	94.2	1,193,258,536	92.9	△ 12,822,999	△ 1.1
(1) 給 水 収 益	1,148,744,656	91.7	1,162,824,661	90.6	△ 14,080,005	△ 1.2
(2) 受 託 工 事 収 益	1,654,000	0.1	1,590,000	0.1	64,000	4.0
(3) そ の 他 営 業 収 益	14,126,881	1.1	14,323,875	1.1	△ 196,994	△ 1.4
(4) 加 入 金	15,910,000	1.3	14,520,000	1.1	1,390,000	9.6
2 営 業 外 収 益	72,852,254	5.8	91,219,556	7.1	△ 18,367,302	△ 20.1
(1) 受 取 利 息	1,761,667	0.1	1,759,737	0.1	1,930	0.1
(2) 雑 収 益	8,965,946	0.7	30,263,936	2.4	△ 21,297,990	△ 70.4
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	62,124,641	5.0	59,195,883	4.6	2,928,758	4.9
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 計	1,253,287,791	100.0	1,284,478,092	100.0	△ 31,190,301	△ 2.4
当 年 度 純 損 失		-		-	0	0.0
合 計	1,253,287,791	-	1,284,478,092	-	△ 31,190,301	△ 2.4

第 5 表 比 較 貸 借

借方科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	7,962,023,818	78.9	7,911,333,694	78.4	50,690,124	0.6
(1) 有形固定資産	7,960,208,733	78.9	7,909,485,839	78.4	50,722,894	0.6
イ 土地	322,569,334	3.2	322,569,334	3.2	0	0.0
ロ 建物	298,283,750	2.9	305,968,064	3.0	△ 7,684,314	△ 2.5
ハ 構築物及び機械装置	2,398,666,507	23.8	2,212,504,785	21.9	186,161,722	8.4
ニ 量水器	36,641,917	0.4	36,417,027	0.4	224,890	0.6
ホ 車両運搬具	273,780	0.0	448,959	0.0	△ 175,179	△ 39.0
ヘ 配水管	4,853,209,567	48.1	4,760,679,693	47.2	92,529,874	1.9
ト 工具器具及び備品	1,847,122	0.0	1,882,969	0.0	△ 35,847	△ 1.9
チ 建設仮勘定	48,716,756	0.5	269,015,008	2.7	△ 220,298,252	△ 81.9
(2) 無形固定資産	1,815,085	0.0	1,847,855	0.0	△ 32,770	△ 1.8
イ 施設利用権	1,815,085	0.0	1,847,855	0.0	△ 32,770	△ 1.8
2 流動資産	2,123,908,642	21.1	2,183,461,896	21.6	△ 59,553,254	△ 2.7
(1) 現金預金	1,902,814,473	18.9	1,942,395,051	19.2	△ 39,580,578	△ 2.0
(2) 未収金	248,677,673	2.1	271,905,976	2.3	△ 23,228,303	△ 8.5
貸倒引当金(△)	34,060,241	-	37,334,428	-	△ 3,274,187	△ 8.8
(3) 貯蔵品	6,476,737	0.1	6,495,297	0.1	△ 18,560	△ 0.3
資産合計	10,085,932,460	100.0	10,094,795,590	100.0	△ 8,863,130	△ 0.1

対 照 表

貸 方 科 目	令和元年度		平成30年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金 額(A)	構 成 比 率	金 額(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	3,652,984,402	36.2	3,683,183,625	36.5	△ 30,199,223	△ 0.8
(1) 企 業 債	3,569,142,399	35.4	3,599,341,622	35.7	△ 30,199,223	△ 0.8
(2) 引 当 金	83,842,003	0.8	83,842,003	0.8	0	0.0
イ 修 繕 引 当 金	83,842,003	0.8	83,842,003	0.8	0	0.0
4 流 動 負 債	346,779,055	3.4	415,672,969	4.1	△ 68,893,914	△ 16.6
(1) 企 業 債	238,199,223	2.4	230,137,270	2.3	8,061,953	3.5
(2) 未 払 金	85,725,682	0.8	162,788,734	1.6	△ 77,063,052	△ 47.3
(3) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 引 当 金	7,300,290	0.1	7,137,915	0.1	162,375	2.3
イ 賞 与 引 当 金	6,107,954	0.1	5,981,349	0.1	126,605	2.1
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,192,336	0.0	1,156,566	0.0	35,770	3.1
(5) そ の 他 流 動 負 債	15,553,860	0.1	14,243,050	0.1	1,310,810	9.2
(6) 未 払 い 消 費 税	0	0.0	1,366,000	0.0	△ 1,366,000	皆減
5 繰 延 収 益	1,622,055,749	16.1	1,649,736,301	16.3	△ 27,680,552	△ 1.7
(1) 長 期 前 受 金	2,879,377,382	16.1	2,881,401,430	16.3	△ 2,024,048	△ 0.1
収 益 化 累 計 額 ( △ )	1,257,321,633	-	1,231,665,129	-	25,656,504	2.1
負 債 合 計	5,621,819,206	55.7	5,748,592,895	56.9	△ 126,773,689	△ 2.2
6 資 本 金	2,346,676,498	23.3	2,230,494,428	22.1	116,182,070	5.2
(1) 自 己 資 本 金	2,346,676,498	23.3	2,230,494,428	22.1	116,182,070	5.2
7 剰 余 金	2,117,436,756	21.0	2,115,708,267	21.0	1,728,489	0.1
(1) 資 本 剰 余 金	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ 国 庫 補 助 金	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ニ 他 会 計 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,115,836,756	21.0	2,114,108,267	21.0	1,728,489	0.1
イ 減 債 積 立 金	1,530,719,595	15.2	1,420,719,595	14.1	110,000,000	7.7
ロ 建 設 改 良 積 立 金	14,688,766	0.1	65,196,712	0.7	△ 50,507,946	△ 77.5
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	570,428,395	5.7	628,191,960	6.2	△ 57,763,565	△ 9.2
資 本 合 計	4,464,113,254	44.3	4,346,202,695	43.1	117,910,559	2.7
負 債 ・ 資 本 合 計	10,085,932,460	100.0	10,094,795,590	100.0	△ 8,863,130	△ 0.1

第6表

## 費用決算額

項・目 節	営 業 費 用					
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費
給料	4,458,600	4,213,500	3,666,600	16,892,560	11,953,500	
手当	1,982,545	2,069,521	1,490,237	6,653,562	13,399,269	
賞与引当金繰入額	626,965	613,423	483,840	2,250,453	1,683,611	
法定福利費	1,402,378	1,360,088	1,047,208	5,387,792	3,479,721	
法定福利費引当金繰入額	123,333	120,709	91,571	442,679	328,915	
退職給与費						
報酬				1,587,940		
賃金						
旅費					66,516	
備消耗品費	22,000	838,442		37,774	343,690	
燃料費	154,393	227,162	88,039	97,392		
印刷製本費				1,175,800	6,660	
通信運搬費	85,409	1,023,472		4,640,264	45,220	
委託料	10,174,618	36,732,208		30,212,000		
手数料	2,759,600	199,000	16,400	4,919,961	66,000	
賃借料	423,800	488,668			199,186	
修繕費	45,400	40,472,226	42,306	1,491,345		
動力費	7,516,239	18,038,415				
薬品費	1,420,160					
材料費		976,260				
保険料	25,070	567,970	37,776	75,476		
工事請負費		45,498,000				
補償費						
負担金					793,780	
報償費	3,099,270					
研修費					277,454	
食糧費						
交際費						
公課費	6,600		6,600	14,800		
補助金						
受水費	440,722,400					
賞倒引当金繰入額					7,054,953	
減価償却費						307,079,176
固定資産除却費						
たな卸資産減耗費						
材料売却原価						
不納欠損額						
企業債利息						
一時借入金利息						
雑支出						
固定資産売却損						
固定資産除却損						
過年度損益修正損						
その他特別損失						
計	475,048,780	153,439,064	6,970,577	75,879,798	39,698,475	307,079,176

※ 消費税等は含まない。

節 別 集 計 表

(単位:円)

資産減耗費	その他営業 費	営業外費用		特別損失	合 計 ①	平成30年度 ②	差 引 ①-②
		支払利息	雑支出				
					41,184,760	38,318,046	2,866,714
					25,595,134	26,905,343	△ 1,310,209
					5,658,292	5,547,430	110,862
					12,677,187	12,032,576	644,611
					1,107,207	1,074,947	32,260
					0	0	0
					1,587,940	0	1,587,940
					0	2,737,236	△ 2,737,236
					66,516	59,372	7,144
					1,241,906	1,121,231	120,675
					566,986	408,614	158,372
					1,182,460	1,923,400	△ 740,940
					5,794,365	5,686,439	107,926
					77,118,826	79,003,322	△ 1,884,496
					7,960,961	7,656,755	304,206
					1,111,654	1,140,552	△ 28,898
					42,051,277	40,249,190	1,802,087
					25,554,654	27,373,813	△ 1,819,159
					1,420,160	1,416,357	3,803
					976,260	857,370	118,890
					706,292	671,140	35,152
					45,498,000	31,098,000	14,400,000
					0	0	0
					793,780	580,370	213,410
					3,099,270	3,147,380	△ 48,110
					277,454	161,595	115,859
					0	0	0
					0	0	0
					28,000	8,200	19,800
					0	0	0
					440,722,400	437,272,746	3,449,654
					7,054,953	6,955,835	99,118
					307,079,176	308,945,108	△ 1,865,932
14,145,165					14,145,165	5,806,512	8,338,653
36,000					36,000	0	36,000
					0	26,560	△ 26,560
					0	0	0
		63,025,003			63,025,003	66,863,565	△ 3,838,562
					0	0	0
					0	5,872,032	△ 5,872,032
					0	0	0
					0	0	0
				55,194	55,194	85,732	△ 30,538
					0	0	0
14,181,165	0	63,025,003	0	55,194	1,135,377,232	1,121,006,768	14,370,464

第7表

## 費用決算額節別

節	年度	令和元年度			平成30年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
給料		41,184,760	3.6	7.5	38,318,046	3.4	△ 6.7
手当		25,595,134	2.3	△ 4.9	26,905,343	2.4	△ 3.6
賞与引当金繰入額		5,658,292	0.5	2.0	5,547,430	0.5	1.4
法定福利費		12,677,187	1.1	5.4	12,032,576	1.1	△ 4.0
法定福利費引当金繰入額		1,107,207	0.1	3.0	1,074,947	0.1	2.9
退職給与費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
報酬		1,587,940	0.1	皆増	0	0.0	0.0
賃金		0	0.0	皆減	2,737,236	0.2	75.3
旅費		66,516	0.0	12.0	59,372	0.0	△ 15.7
備消耗品費		1,241,906	0.1	10.8	1,121,231	0.1	△ 13.1
燃料費		566,986	0.1	38.8	408,614	0.0	△ 1.4
印刷製本費		1,182,460	0.1	△ 38.5	1,923,400	0.2	5.7
通信運搬費		5,794,365	0.5	1.9	5,686,439	0.5	△ 1.1
委託料		77,118,826	6.8	△ 2.4	79,003,322	7.0	20.1
手数料		7,960,961	0.7	4.0	7,656,755	0.7	9.5
賃借料		1,111,654	0.1	△ 2.5	1,140,552	0.1	△ 0.9
修繕費		42,051,277	3.7	4.5	40,249,190	3.6	7.3
動力費		25,554,654	2.3	△ 6.6	27,373,813	2.4	△ 0.6
薬品費		1,420,160	0.1	0.3	1,416,357	0.1	△ 15.9
材料費		976,260	0.1	13.9	857,370	0.1	64.9
保険料		706,292	0.1	5.2	671,140	0.1	△ 12.7
工事請負費		45,498,000	4.0	46.3	31,098,000	2.8	2.5
補償費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
負担金		793,780	0.1	36.8	580,370	0.1	△ 28.9
報償費		3,099,270	0.3	△ 1.5	3,147,380	0.3	△ 1.5
研修費		277,454	0.0	71.7	161,595	0.0	△ 25.0
食糧費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
交際費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
公課費		28,000	0.0	241.5	8,200	0.0	△ 75.2
補助金		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
受水費		440,722,400	38.8	0.8	437,272,746	39.0	△ 3.4
貸倒引当金繰入額		7,054,953	0.6	1.4	6,955,835	0.6	△ 43.3
減価償却費		307,079,176	27.0	△ 0.6	308,945,108	27.6	1.3
固定資産除却費		14,145,165	1.2	143.6	5,806,512	0.5	116.1
たな卸資産減耗費		36,000	0.0	皆増	0	0.0	0.0
材料売却原価		0	0.0	皆減	26,560	0.0	皆増
不納欠損額		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
企業債利息		63,025,003	5.6	△ 5.7	66,863,565	6.0	△ 5.8
一時借入金利息		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
雑支出		0	0.0	皆減	5,872,032	0.5	1,884.4
固定資産売却損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産除却損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損		55,194	0.0	△ 35.6	85,732	0.0	△ 92.5
その他特別損失		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計		1,135,377,232	100.0	1.3	1,121,006,768	100.0	0.0

※ 消費税等は含まない。

年 度 比 較 表

平成29年度			平成28年度			平成27年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
41,052,473	3.7	△ 0.8	41,391,600	3.5	△ 0.2	41,490,300	3.5	△ 5.6
27,906,201	2.5	△ 1.1	28,206,718	2.4	4.3	27,043,148	2.3	74.9
5,469,567	0.5	2.8	5,319,454	0.4	0.6	5,285,807	0.5	△ 2.8
12,536,781	1.1	4.4	12,006,269	1.0	△ 7.6	12,987,613	1.1	△ 8.7
1,044,534	0.1	3.9	1,005,521	0.1	△ 0.8	1,013,396	0.1	△ 0.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,561,600	0.1	14.3	1,366,400	0.1	△ 19.0	1,687,821	0.1	14.3
70,469	0.0	△ 54.2	153,860	0.0	△ 17.9	187,401	0.0	0.9
1,289,818	0.1	△ 30.3	1,849,718	0.1	59.4	1,160,365	0.1	15.1
414,476	0.0	1.9	406,944	0.0	△ 3.2	420,252	0.0	△ 31.7
1,820,000	0.2	16.8	1,558,600	0.1	2.8	1,516,400	0.1	△ 41.6
5,751,970	0.5	△ 3.1	5,935,607	0.5	1.8	5,827,951	0.5	△ 1.5
65,765,405	5.9	6.5	61,770,202	5.2	2.0	60,536,008	5.2	△ 1.1
6,990,276	0.6	2.5	6,819,539	0.6	△ 4.7	7,152,837	0.6	28.8
1,151,431	0.1	△ 15.5	1,361,995	0.1	△ 19.6	1,694,427	0.2	△ 1.9
37,496,184	3.4	△ 23.6	49,087,393	4.1	△ 3.3	50,778,195	4.3	2.3
27,549,189	2.5	△ 3.2	28,446,469	2.4	1.3	28,068,233	2.4	△ 15.5
1,683,988	0.2	△ 25.4	2,258,565	0.2	38.2	1,634,129	0.1	△ 18.6
519,820	0.0	△ 31.9	763,245	0.1	60.1	476,777	0.0	11.2
768,772	0.1	14.8	669,633	0.0	△ 12.0	761,256	0.1	△ 0.8
30,350,000	2.7	△ 39.7	50,353,000	4.2	55.1	32,456,000	2.8	△ 55.5
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
816,634	0.1	△ 6.6	873,976	0.1	40.7	621,238	0.1	△ 94.6
3,196,920	0.3	△ 0.8	3,223,160	0.3	0.6	3,203,700	0.3	0.0
215,603	0.0	△ 30.2	309,029	0.0	43.4	215,525	0.0	82.2
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
33,000	0.0	302.4	8,200	0.0	△ 68.9	26,400	0.0	25.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
452,594,564	40.4	0.5	450,120,754	37.7	△ 0.8	453,920,188	38.7	8.3
12,270,172	1.1	△ 7.4	13,254,313	1.1	104.2	6,489,387	0.6	4.5
305,075,832	27.2	3.4	295,114,724	24.7	1.8	289,918,944	24.7	△ 6.5
2,687,169	0.2	△ 94.3	47,294,530	4.0	△ 5.4	50,002,914	4.3	155.9
0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	19,620	0.0	皆増
0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	100,800	0.0	△ 85.6
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
70,965,889	6.3	△ 4.3	74,124,589	6.2	△ 4.8	77,866,629	6.6	△ 3.8
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
295,904	0.0	△ 96.7	9,050,689	0.8	15.0	7,867,996	0.7	△ 20.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,138,145	0.1	5,694.4	19,642	0.0	△ 67.5	60,510	0.0	△ 99.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
1,120,482,786	100.0	△ 6.2	1,194,124,338	100.0	1.8	1,172,492,167	100.0	△ 4.2



第8表

## 損 益 計 算 書

区分	年度	令和元年度			平成30年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
収 益	1 営業収益	1,180,435,537	94.2	△ 1.1	1,193,258,536	92.9	△ 2.7
	(1) 給水収益	1,148,744,656	91.7	△ 1.2	1,162,824,661	90.6	△ 2.5
	(2) 受託工事収益	1,654,000	0.1	4.0	1,590,000	0.1	△ 4.4
	(3) その他営業収益	14,126,881	1.1	△ 1.4	14,323,875	1.1	0.6
	(4) 加 入 金	15,910,000	1.3	9.6	14,520,000	1.1	△ 21.4
	2 営業外収益	72,852,254	5.8	△ 20.1	91,219,556	7.1	38.1
	(1) 受 取 利 息	1,761,667	0.1	0.1	1,759,737	0.1	△ 4.0
	(2) 雑 収 益	8,965,946	0.7	△ 70.4	30,263,936	2.4	382.6
	(3) 消費税及び地方消費税還付	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 他 会 計 補 助 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(5) 長期前受金戻入	62,124,641	5.0	4.9	59,195,883	4.6	2.2
	3 特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(3) その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	1,253,287,791	100.0	△ 2.4	1,284,478,092	100.0	△ 0.6	
すう勢指数		99.1			101.5		
費 用	1 営業費用	1,072,297,035	94.4	2.3	1,048,185,439	93.5	0.0
	(1) 原水及び浄水費	475,048,780	41.8	△ 0.6	477,683,528	42.6	△ 3.3
	(2) 配水及び給水費	153,439,064	13.5	6.0	144,811,669	12.9	15.1
	(3) 受託工事費	6,970,577	0.6	△ 0.5	7,008,398	0.6	35.6
	(4) 業 務 費	75,879,798	6.7	22.4	62,018,161	5.5	△ 9.1
	(5) 総 係 費	39,698,475	3.5	△ 5.2	41,885,503	3.8	△ 10.9
	(6) 減 価 償 却 費	307,079,176	27.0	△ 0.6	308,945,108	27.6	1.3
	(7) 資 産 減 耗 費	14,181,165	1.3	144.2	5,806,512	0.5	116.1
	(8) その他営業費用	0	0.0	皆減	26,560	0.0	皆増
	2 営業外費用	63,025,003	5.6	△ 13.4	72,735,597	6.5	2.1
	(1) 支 払 利 息	63,025,003	5.6	△ 5.7	66,863,565	6.0	△ 5.8
	(2) 雑 支 出	0	0.0	皆減	5,872,032	0.5	1,884.4
	(3) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 特別損失	55,194	0.0	△ 35.6	85,732	0.0	△ 92.5
	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(2) 固定資産除却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
(3) 過年度損益修正損	55,194	0.0	△ 35.6	85,732	0.0	△ 92.5	
(4) その他特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
計	1,135,377,232	100.0	1.3	1,121,006,768	100.0	0.0	
すう勢指数		96.8			95.6		
純利益又は純損失(△)		117,910,559			163,471,324		

※ 消費税等は含まない。

年 度 比 較 表

平成29年度			平成28年度			平成27年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
1,226,460,458	94.9	3.2	1,188,461,942	93.1	2.3	1,162,095,880	91.9	△ 3.5
1,192,079,908	92.3	3.0	1,157,905,742	90.7	2.1	1,134,324,178	89.7	△ 3.6
1,664,000	0.1	△ 3.8	1,730,000	0.1	4.8	1,651,000	0.1	17.3
14,236,550	1.1	7.2	13,276,200	1.1	△ 6.0	14,130,702	1.1	△ 8.5
18,480,000	1.4	18.8	15,550,000	1.2	29.7	11,990,000	1.0	10.7
66,030,535	5.1	△ 25.2	88,288,416	6.9	△ 14.3	103,047,524	8.1	△ 24.4
1,832,887	0.1	△ 6.5	1,961,004	0.2	9.4	1,793,143	0.1	35.2
6,270,381	0.5	△ 77.0	27,303,233	2.1	△ 14.3	31,865,914	2.5	△ 56.5
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
57,927,267	4.5	△ 1.9	59,024,179	4.6	△ 14.9	69,388,467	5.5	12.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
1,292,490,993	100.0	1.2	1,276,750,358	100.0	0.9	1,265,143,404	100.0	△ 9.1
102.2			100.9			100.0		
1,048,082,848	93.5	△ 5.7	1,110,929,418	93.0	2.2	1,086,697,032	92.6	△ 0.3
494,115,463	44.1	1.4	487,066,961	40.8	△ 1.7	495,588,327	42.3	6.4
125,795,804	11.2	△ 21.9	161,044,994	13.5	18.0	136,477,058	11.6	△ 22.0
5,167,758	0.5	△ 5.5	5,470,962	0.4	△ 11.0	6,148,855	0.5	11.1
68,223,173	6.1	1.6	67,155,073	5.6	△ 1.5	68,151,305	5.8	0.9
47,017,649	4.2	△ 1.6	47,782,174	4.0	18.6	40,289,209	3.4	△ 11.6
305,075,832	27.2	3.4	295,114,724	24.7	1.8	289,918,944	24.7	△ 6.5
2,687,169	0.2	△ 94.3	47,294,530	4.0	△ 5.5	50,022,534	4.3	156.0
0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	100,800	0.0	△ 85.6
71,261,793	6.4	△ 14.3	83,175,278	7.0	△ 3.0	85,734,625	7.4	△ 5.7
70,965,889	6.4	△ 4.3	74,124,589	6.2	△ 4.8	77,866,629	6.7	△ 3.8
295,904	0.0	△ 96.7	9,050,689	0.8	15.0	7,867,996	0.7	△ 20.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,138,145	0.1	5,694.4	19,642	0.0	△ 67.5	60,510	0.0	△ 99.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,138,145	0.1	5,694.4	19,642	0.0	△ 67.5	60,510	0.0	△ 99.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
1,120,482,786	100.0	△ 6.2	1,194,124,338	100.0	1.8	1,172,492,167	100.0	△ 4.2
95.6			101.8			100.0		
172,008,207			82,626,020			92,651,237		

第9表

## 貸借対照表

区分	年度	令和元年度			平成30年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
資 産	1 固定資産	7,962,023,818	78.9	0.6	7,911,333,694	78.4	0.4
	(1) 有形固定資産	7,960,208,733	78.9	0.6	7,909,485,839	78.4	0.4
	イ 土地	322,569,334	3.2	0.0	322,569,334	3.2	0.0
	ロ 建築物	298,283,750	2.9	△ 2.5	305,968,064	3.0	△ 2.6
	ハ 構築物及び機械装置	2,398,666,507	23.8	8.4	2,212,504,785	21.9	△ 2.1
	ニ 量水器	36,641,917	0.4	0.6	36,417,027	0.4	1.0
	ホ 車両運搬具	273,780	0.0	△ 39.0	448,959	0.0	△ 35.3
	ヘ 配水管	4,853,209,567	48.1	1.9	4,760,679,693	47.2	1.4
	ト 工具器具及び備品	1,847,122	0.0	△ 1.9	1,882,969	0.0	△ 11.3
	チ 建設仮勘定	48,716,756	0.5	△ 81.9	269,015,008	2.7	9.4
	(2) 無形固定資産	1,815,085	0.0	△ 1.8	1,847,855	0.0	△ 1.7
	イ 施設利用権	1,815,085	0.0	△ 1.8	1,847,855	0.0	△ 1.7
	2 流動資産	2,123,908,642	21.1	△ 2.7	2,183,461,896	21.6	2.4
	(1) 現金預金	1,902,814,473	18.9	△ 2.0	1,942,395,051	19.2	1.6
	(2) 未収金	248,677,673	2.1	△ 8.5	271,905,976	2.3	7.4
	貸倒引当金(△)	34,060,241	-	△ 8.8	37,334,428	-	△ 6.2
	(3) 貯蔵品	6,476,737	0.1	△ 0.3	6,495,297	0.1	△ 5.3
資産(計)	10,085,932,460	100.0	△ 0.1	10,094,795,590	100.0	0.8	
負 債	3 固定負債	3,652,984,402	36.2	△ 0.8	3,683,183,625	36.5	△ 2.2
	(1) 企業債	3,569,142,399	35.4	△ 0.8	3,599,341,622	35.7	△ 2.2
	(2) 引当金	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
	イ 修繕引当金	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
	ロ 退職給与引当金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 流動負債	346,779,055	3.4	△ 16.6	415,672,969	4.1	3.2
	(1) 企業債	238,199,223	2.4	3.5	230,137,270	2.3	3.6
	(2) 未払金	85,725,682	0.8	△ 47.3	162,788,734	1.6	18.7
	(3) 前受金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 引当金	7,300,290	0.1	2.3	7,137,915	0.1	1.7
	イ 賞与引当金	6,107,954	0.1	2.1	5,981,349	0.1	1.4
	ロ 法定福利費引当金	1,192,336	0.0	3.1	1,156,566	0.0	3.0
	(5) その他流動負債	15,553,860	0.1	9.2	14,243,050	0.1	△ 5.5
	(6) 未払い消費税	0	0.0	皆減	1,366,000	0.0	△ 93.7
	5 繰延収益	1,622,055,749	16.1	△ 1.7	1,649,736,301	16.3	△ 0.7
	(1) 長期前受金	2,879,377,382	16.1	△ 0.1	2,881,401,430	16.3	1.6
	収益化累計額(△)	1,257,321,633	-	2.1	1,231,665,129	-	4.9
負債(計)	5,621,819,206	55.7	△ 2.2	5,748,592,895	56.9	△ 1.4	
資 本	6 資本金	2,346,676,498	23.3	5.2	2,230,494,428	22.1	5.0
	(1) 自己資本金	2,346,676,498	23.3	5.2	2,230,494,428	22.1	5.0
	(2) 借入資本金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 剰余金	2,117,436,756	21.0	0.1	2,115,708,267	21.0	2.7
	(1) 資本剰余金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
	イ 工事負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ロ 国庫補助金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
	ハ 受贈財産評価額	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ニ 他会計繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ホ 工事加入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 利益剰余金	2,115,836,756	21.0	0.1	2,114,108,267	21.0	2.7
	イ 減債積立金	1,530,719,595	15.2	7.7	1,420,719,595	14.1	8.4
	ロ 建設改良積立金	14,688,766	0.1	△ 77.5	65,196,712	0.7	△ 45.4
ハ 当年度未処分利益剰余金	570,428,395	5.7	△ 9.2	628,191,960	6.2	0.1	
資本(計)	4,464,113,254	44.3	2.7	4,346,202,695	43.1	3.9	
負債+資本(計)	10,085,932,460	100.0	△ 0.1	10,094,795,590	100.0	0.8	

年 度 比 較 表

平成29年度			平成28年度			平成27年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
7,880,460,815	78.7	△ 1.0	7,957,422,557	78.0	2.2	7,783,532,529	78.7	1.0
7,878,580,190	78.7	△ 1.0	7,955,509,162	78.0	2.2	7,783,286,295	78.7	1.0
322,569,334	3.2	0.0	322,569,334	3.2	0.0	322,569,334	3.3	0.0
314,196,696	3.1	△ 2.6	322,502,146	3.2	△ 2.5	330,807,596	3.3	△ 2.5
2,260,851,458	22.6	△ 2.8	2,326,997,109	22.8	6.3	2,189,295,112	22.1	2.0
36,073,859	0.4	1.2	35,638,662	0.3	1.0	35,293,158	0.4	0.3
693,970	0.0	△ 44.0	1,238,417	0.0	△ 28.3	1,727,838	0.0	31.8
4,696,122,434	46.9	△ 0.6	4,723,757,316	46.3	0.8	4,685,865,473	47.4	0.5
2,123,252	0.0	△ 15.3	2,507,926	0.0	△ 27.2	3,446,533	0.0	△ 21.1
245,949,187	2.5	11.6	220,298,252	2.2	2.8	214,281,251	2.2	11.2
1,880,625	0.0	△ 1.7	1,913,395	0.0	677.1	246,234	0.0	△ 1.7
1,880,625	0.0	△ 1.7	1,913,395	0.0	677.1	246,234	0.0	△ 1.7
2,131,471,180	21.3	△ 4.9	2,240,792,983	22.0	6.8	2,097,731,991	21.3	△ 0.7
1,911,136,799	19.1	△ 0.9	1,928,204,325	18.9	5.1	1,835,364,807	18.6	2.2
253,276,147	2.1	△ 26.6	345,041,622	3.0	18.6	290,930,788	2.6	△ 15.7
39,803,013	-	5.0	37,899,241	-	9.4	34,641,256	-	△ 4.5
6,861,247	0.1	26.0	5,446,277	0.1	△ 10.4	6,077,652	0.1	△ 5.2
10,011,931,995	100.0	△ 1.8	10,198,215,540	100.0	3.2	9,881,264,520	100.0	0.6
3,764,320,895	37.6	△ 3.9	3,916,434,902	38.4	△ 0.1	3,918,502,107	39.6	△ 1.5
3,680,478,892	36.8	△ 4.0	3,832,592,899	37.6	△ 0.1	3,834,660,104	38.8	△ 1.5
83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
402,948,244	4.0	△ 32.4	596,257,201	5.9	53.3	389,008,052	4.0	5.6
222,114,007	2.2	△ 1.4	225,267,205	2.2	7.9	208,835,129	2.1	1.4
137,123,682	1.4	△ 60.8	350,173,023	3.5	111.5	165,590,432	1.7	27.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,019,525	0.1	3.2	6,804,063	0.1	0.6	6,761,581	0.1	△ 1.9
5,896,182	0.1	3.0	5,724,265	0.1	0.9	5,675,478	0.1	△ 2.3
1,123,343	0.0	4.0	1,079,798	0.0	△ 0.6	1,086,103	0.0	△ 0.1
15,074,030	0.1	7.6	14,012,910	0.1	79.2	7,820,910	0.1	△ 69.6
21,617,000	0.2	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,661,931,485	16.6	△ 0.8	1,674,800,273	16.4	1.8	1,645,657,217	16.7	0.0
2,835,659,301	16.6	1.6	2,792,248,872	16.4	3.0	2,711,466,699	16.7	1.3
1,173,727,816	-	5.0	1,117,448,599	-	4.8	1,065,809,482	-	3.5
5,829,200,624	58.2	△ 5.8	6,187,492,376	60.7	3.9	5,953,167,376	60.3	△ 0.6
2,123,373,210	21.2	0.0	2,123,373,210	20.8	0.0	2,123,373,210	21.5	0.4
2,123,373,210	21.2	0.0	2,123,373,210	20.8	0.0	2,123,373,210	21.5	0.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,059,358,161	20.6	9.1	1,887,349,954	18.5	4.6	1,804,723,934	18.2	5.4
1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,057,758,161	20.6	9.1	1,885,749,954	18.5	4.6	1,803,123,934	18.2	5.4
1,310,719,595	13.1	6.7	1,228,719,595	12.1	7.9	1,138,719,595	11.5	160.1
119,378,782	1.2	△ 47.3	226,500,000	2.2	0.0	226,500,000	2.3	39.9
627,659,784	6.3	45.8	430,530,359	4.2	△ 1.7	437,904,339	4.4	△ 60.6
4,182,731,371	41.8	4.3	4,010,723,164	39.3	2.1	3,928,097,144	39.7	2.6
10,011,931,995	100.0	△ 1.8	10,198,215,540	100.0	3.2	9,881,264,520	100.0	0.6

第10表

## 費用分析比較表

(単位:千円、%)

年度 項目		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
職員 給 与 費	基本給	39,165	3.5	36,353	3.2	40,252	3.6	40,204	3.4	40,079	3.4
	手当・法定福利費	31,210	2.7	28,773	2.6	30,906	2.8	31,161	2.6	31,131	2.7
	計	70,375	6.2	65,126	5.8	71,158	6.4	71,365	6.0	71,210	6.1
支払利息		63,025	5.6	66,864	6.0	70,966	6.3	74,125	6.2	77,867	6.6
減価償却費		307,079	27.0	308,945	27.6	305,076	27.2	295,115	24.7	289,919	24.7
動力費		25,555	2.3	27,374	2.4	27,549	2.5	28,446	2.4	28,068	2.4
通信運搬費		5,794	0.5	5,687	0.5	5,752	0.5	5,935	0.5	5,828	0.5
修繕費		42,009	3.7	40,241	3.6	37,440	3.3	49,083	4.1	50,744	4.3
材料・薬品費		2,396	0.2	2,273	0.2	2,204	0.2	3,022	0.2	2,111	0.2
委託料		77,119	6.8	79,003	7.1	65,765	5.9	61,770	5.2	60,536	5.2
受水費		440,722	38.8	437,273	39.0	452,595	40.4	450,121	37.7	453,920	38.7
その他		94,277	8.3	81,127	7.2	75,672	6.8	149,651	12.5	125,979	10.8
受託工事費		6,971	0.6	7,008	0.6	5,168	0.5	5,471	0.5	6,149	0.5
合計		1,135,322	100.0	1,120,921	100.0	1,119,345	100.0	1,194,104	100.0	1,172,331	100.0

第11表

## 未 収 金 年 度 別 残 高 表

(単位：円)

科目	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
<b>営業未収金</b>						
給水収益		218,998,754	222,517,674	221,061,564	221,285,264	193,730,798
設計審査手数料			15,000	6,000	3,000	49,000
給水手数料		33,200	2,800	28,000	29,300	31,600
消火栓修繕工事収益		1,653,373	1,415,201	1,277,597	1,757,984	930,548
事務受託料		11,696,000	11,916,000	12,056,000	10,536,000	12,036,000
加入金			97,200	172,800	54,000	421,200
その他						
計		232,381,327	235,963,875	234,601,961	233,665,548	207,199,146
<b>営業外未収金</b>						
受取利息		894,126	891,781	891,781	968,219	1,027,322
3条工事負担金			10,349,640	3,000,000	22,682,160	30,576,960
不用品売却収益						
その他						
計		894,126	11,241,421	3,891,781	23,650,379	31,604,282
<b>その他営業外未収金</b>						
固定資産売却代						
4条工事負担金		8,946,220	24,700,680	14,782,405	86,091,495	36,279,360
出資金						7,924,000
国庫補助金						7,924,000
他会計繰入金						
他会計補助金						
その他		6,456,000			1,634,200	
計		15,402,220	24,700,680	14,782,405	87,725,695	52,127,360
合計		248,677,673	271,905,976	253,276,147	345,041,622	290,930,788

## (参考) 給水収益未収金の年度別内訳

(単位：円)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A-B-C)
平成26年度	13,739,240	3,410,100	10,329,140	0
平成27年度	15,669,954	2,571,850		13,098,104
平成28年度	17,609,640	2,795,430		14,814,210
平成29年度	19,947,020	3,092,520		16,854,500
平成30年度	155,492,210	136,548,940		18,943,270
過年度分(計)	222,458,064	148,418,840	10,329,140	63,710,084
令和元年度	1,249,532,040	1,094,243,370		155,288,670
合計	1,471,990,104	1,242,662,210	10,329,140	218,998,754

第12表

## 未 払 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	金 額	説 明 (主なもの)
営 業 未 払 金		
手 法 報 旅 備 燃 通 委 手 賃 修 動 薬 受 工 保 公		
定 福 利 当	83,919	時間外勤務手当
報 料 品 費 酬	41,660	社会保険料事業所負担分
旅 耗 品 費 費	277,200	嘱託職員報酬
備 消 品 費 費	4,150	普通旅費、費用弁償
燃 料 運 搬 費 費	51,683	ドライブレコーダー、書籍
通 信 運 搬 費 費	29,458	公用車燃料費
委 託 料 料	486,010	後納郵便料、電話料金
手 賃 借 料 料	14,323,248	料金担当業務委託料
修 繕 力 費 費	2,440,514	水質検査手数料、口座振替手数料
動 薬 品 費 費	60,010	積算システム賃借料
受 水 請 負 費 費	733,626	公道面配水管等及び給水装置修理
工 事 請 負 費 費	1,458,428	配水場電気料金
保 険 課 費 費	81,664	消毒用次亜塩素酸ナトリウム
公 課 費 費	41,362,272	福岡県南広域水道企業団からの受水費
	23,951,100	配水管布設替工事
	25,070	公用車自賠償保険料
	8,200	公用車重量税
	85,418,212	
そ の 他 未 払 金		
還 付 金	307,470	水道料金等還付金
	307,470	
合 計	85,725,682	

第13表

## キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]

(単位：円)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較(A-B)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益	117,910,559	163,471,324	△ 45,560,765
減価償却費	307,079,176	308,945,108	△ 1,865,932
固定資産除却費	14,145,165	5,806,512	8,338,653
引当金の増減額	△ 3,111,812	△ 2,350,195	△ 761,617
・ 貸倒引当金	△ 3,274,187	△ 2,468,585	△ 805,602
・ 修繕引当金	0	0	0
・ 賞与引当金	126,605	85,167	41,438
・ 法定福利費引当金	35,770	33,223	2,547
長期前受金戻入額	△ 62,124,641	△ 59,195,883	△ 2,928,758
支払利息	63,025,003	66,863,565	△ 3,838,562
受取利息及び受取配当金	△ 1,761,667	△ 1,759,737	△ 1,930
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	23,228,303	△ 18,629,829	41,858,132
貯蔵品の増減額(△は増加)	18,560	365,950	△ 347,390
未払金の増減額(△は減少)	△ 78,429,052	5,414,052	△ 83,843,104
預り金の増減額(△は減少)	1,310,810	△ 830,980	2,141,790
小 計	381,290,404	468,099,887	△ 86,809,483
利息及び配当金の受取額	1,761,667	1,759,737	1,930
利息の支払額	△ 63,025,003	△ 66,863,565	3,838,562
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>320,027,068</b>	<b>402,996,059</b>	<b>△ 82,968,991</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 371,914,465	△ 342,165,318	△ 29,749,147
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
固定資産の売却による収入	0	0	0
資本的収入	34,444,089	43,541,518	△ 9,097,429
・ 工事負担金	34,444,089	43,541,518	△ 9,097,429
・ 国庫補助金	0	0	0
・ 他会計繰入金	0	0	0
・ その他資本的収入	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 337,470,376</b>	<b>△ 298,623,800</b>	<b>△ 38,846,576</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	208,000,000	149,000,000	59,000,000
企業債の償還による支出	△ 230,137,270	△ 222,114,007	△ 8,023,263
他会計からの出資による収入	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 22,137,270</b>	<b>△ 73,114,007</b>	<b>50,976,737</b>
<b>IV 資金の増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 39,580,578</b>	<b>31,258,252</b>	<b>△ 70,838,830</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>1,942,395,051</b>	<b>1,911,136,799</b>	<b>31,258,252</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>1,902,814,473</b>	<b>1,942,395,051</b>	<b>△ 39,580,578</b>



第14表-1

## 経 営 分 析

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似団体 平均
I 収益性(収支)の状況						
総収支比率(%)	110.39	114.58	115.35	106.92	107.90	111.34
経常収支比率(%)	110.39	114.59	115.47	106.92	107.91	111.61
営業収支比率(%)	110.65	114.45	117.44	107.35	107.39	101.71
不良債務比率(%)	-	-	-	-	-	-
自己資本回転率(回)	0.195	0.201	0.212	0.211	0.210	0.147
総資本回転率(回)	0.117	0.119	0.121	0.118	0.118	0.112
固定資産回転率(回)	0.149	0.151	0.155	0.151	0.150	0.133
未収金回転率(回)	4.529	4.538	4.094	3.732	3.649	7.306
総資本利益率(%)	1.17	1.63	1.71	0.82	0.94	1.34
II 資産の状態						
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	93.95	88.93	91.15	88.46	93.36	68.41
有形固定資産減価償却率(%)	50.24	50.55	49.64	48.30	48.11	48.72
当年度減価償却率(%)	3.89	4.05	4.01	3.83	3.85	4.17

年 度 比 較 表

算 式	説 明 ( 評 価 基 準 )
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	企業活動の能率を示し、収益性を見る代表的な指標で、この比率が高いほど経営状態が良好であることを表す。(高いほど良い。100%未満は当期損失を生じた状態)
$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}}$	収益性を見る際の最も代表的な指数で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。(高いほどよい。100%未満であれば経常損失が生じている状態)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{営業費用(注2-1)}}$	収益性を見るための指標のひとつで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。(高いほど良い。100%未満であれば営業損失が生じている状態)
$\frac{\text{不良債務(注2-3)}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るもの。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均自己資本金(注2-2.4)}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど資本が効率的に使われていることを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均固定資産(注2-4)}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均未収金(注2-4)}}$	未収金の回収速度を示すもので、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{当期経常損益}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金当年度減価償却費－長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。(低いほど良い。)
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。減価償却の進み具合だけでなく、施設の老朽化の度合を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}}$	償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、年度によって極端な変動はない。

第14表-2

## 経 営 分 析

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似団体 平均
Ⅲ 財務比率						
＜ 流 動 性 ＞						
流動比率(%)	612.47	525.28	528.97	375.81	539.25	418.49
当座比率(酸性試験比率)(%)	610.60	523.72	527.27	374.90	537.69	393.23
流動資産回転率(回)	0.547	0.552	0.560	0.547	0.551	0.703
＜ 安 全 性 ＞						
自己資本構成比率(%)	60.34	59.40	58.38	55.75	56.41	76.05
固定資産構成比率(%)	78.94	78.37	78.71	78.03	78.77	83.98
固定長期適合率 (固定資産対長期資本 比率)(%)	81.75	81.74	82.01	82.87	82.00	87.32
固定比率(%)	130.82	131.94	134.83	139.96	139.65	110.42
固定負債構成比率(%)	36.22	36.49	37.60	38.40	39.66	20.12
Ⅳ 施設の効率性(稼働状況)						
施設利用率(%)	58.78	59.62	60.61	59.69	59.56	62.27
最大稼働率(%)	85.79	86.48	87.07	86.59	92.02	71.10
負荷率(%)	68.52	68.94	69.61	68.94	64.73	87.58
有収率(%)	91.34	91.20	91.63	90.67	88.90	90.49

年 度 比 較 表

算 式	説 明 ( 評 価 基 準 )
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。(高い方が良い。)
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する支払手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均流動資産(注2-4)}}$	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{\text{自己資本(注2-2)}}{\text{総資本(注2-2)}}$	総資本(資本+負債)に占める自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示す。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業債の償還に充てられるため企業内部への資金留保率も低く、固定資産構成比は高くなっている。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}}$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(注2-2)}}$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていても固定長期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態とは言えない。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。(低いほど良い。)
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。施設利用率は平均利用率であるから、本市のように季節によって需要が変動する場合は、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	有収率が低いということは、漏水が多い等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

第14表-3

## 経 営 分 析

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似団体 平均
V 生産性							
職 員 一 人 当 た り	給水人口(人)	6,396	6,912	6,345	6,441	6,537	4,786
	有収水量(m <sup>3</sup> )	632,756	710,087	652,682	636,137	624,066	510,650
	営業収益(千円)	117,878	132,408	122,480	118,673	116,044	96,715
	給水収益(千円)	114,874	129,203	119,208	115,791	113,432	93,093
職員給与費対営業収益 比率(%)		5.97	5.47	5.81	6.01	6.14	8.02
VI 料金							
給水原価(円)		168.51	165.03	161.83	177.57	175.75	173.39
供給単価(円)		181.55	181.95	182.64	182.02	181.76	182.30
料金回収率(%)		107.74	110.25	112.86	102.51	103.42	105.14

(注1) 「類似団体平均」は、総務省、地方公営企業決算、平成30年度水道事業経営指標、給水人口5万人以上10万人未満〔類型区分：B4、b4〕の「全平均」による。

(注2) 「算式」について

- 1 営業収益及び営業費用中、受託給水工事収益及び工事費を除く。
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 3 不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設改良等のリース債務）－（流動資産－翌年度繰越財源）
- 4 平均とは、（期首＋期末）÷2
- 5 経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入額）

(注3) 比率等の算出に当たっては、決算状況調査表の各項目の数値を用いた。

年 度 比 較 表

算 式	説 明 ( 評 価 基 準 )
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの給水人口
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの有収水量
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を見る指標
$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を見る指標
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	営業収益に対する職員給与費の割合を見る指標
$\frac{\text{(注2-5)}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりにかかった費用 ※平成26年度の給水原価は会計基準見直し後の算定方法による。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの収益
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入により賄われていることを意味する。